

商品および商品生産

OTANI, Teinosuke / 大谷, 禎之介

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

61

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

49

(終了ページ / End Page)

148

(発行年 / Year)

1993-09-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008569>

Teinosuke Otani: Commodities and the Production of Commodities
 KEIZAI-SHIRIN (The Hosei University Economic Review), Vol.61, No.2
 Hosei University, Tokyo, Japan, 1993

商品および商品生産

大 谷 禎之介

目 次

はじめに

第1節 商 品

§1 商品生産としての資本主義的生産

§2 商品の価値

第2節 価値形態と貨幣

第3節 商品生産関係の独自性。人格の物象化と物象の人格化

§1 商品生産関係 — 私的諸労働の物象的依存関係 —

§2 人格の物象化と物神崇拜

§3 物象の人格化と商品生産の所有法則

【補論1】 使用価値の捨象によって抽象的労働に到達するのは
 「無理」であるか — 置塩信雄氏の見解について —

【補論2】 価値の〈論証〉という偽問題について

【補論3】 社会的必要労働時間による生産手段からの移転価値の
 規定について — 置塩信雄氏の見解について —

【補論4】 交換過程と貨幣発生 of 必然性

【補論5】 効用価値説について

【補論6】 社会的必要労働時間の測定について

【補論7】 〈経済財〉について

【補論8】 〈経済人〉について

はじめに

本稿は、前稿「労働を基礎とする社会把握と経済学の課題」¹⁾と同じく、大学の経済学部の1年次生を対象とする「社会経済学」(マルクス経済学の経済原論)の講義のなかで、表記の範囲の問題についてどのようなことを説明しておくことが望ましいかということについて、筆者の現在の見解を簡潔に述べたものである。それでも、年間の時間配分から言って、ここで述べることのすべてを実際の講義のなかで消化することはとうてい不可能であるから、講義に当たっては、述べるべきことをこのなかからさらに取捨選択することになる。また、講義のなかでは、学生にとって直観的に分かるような多くの実例をとる必要があるが、それはここではほとんど省略した。

本稿が扱う範囲は、『資本論』について言えば、第1部第1章「商品」および第2章「交換過程」に当たる。意欲的な学生諸君が『資本論』のこの部分を読むさいの手助けになるように配慮したつもりであるが、『資本論』とは異なって、本稿の場合には前稿での序章的案内を前提しているので、すでにそちらで述べたことはここでは省くか、簡略化してある。また、立ち入って研究を進めようとする学生諸君のために、本来の講義では省略せざるをえない論点のなかから興味を引くと思われるものを「補論」として収めた。なお、「価値形態」についての「補論」は、やや立ち入って論じたいことを含んでいるので、別稿²⁾として発表する。

前稿で述べたことの多くの部分が、本稿や続稿で述べることの伏線となっていたのであるが、本稿のなかでそれらの点のすべてをいちいち説明することはしていない。しかし、図示の仕方は、前稿でのそれを基本的に引き継いでいるので、分かりにくい場合には前稿をご参照いただきたい。

前稿にたいして、多くの方々から懇切なご意見をいただいた。それらの一つ一つにたいして拙見を申し上げることはできていないが、本稿を作成

するうえで、たいへん参考になった。お礼を申し上げるとともに、本稿にたいしても、忌憚のないご批判を賜るよう、お願いしたい。

- 1) 「労働を基礎とする社会把握と経済学の課題」、『経済志林』第 61 巻第 1 号、1993 年。
- 2) 「価値形態」、『経済志林』本号（第 61 巻第 2 号）、1993 年。

第 1 節 商 品

§ 1 商品生産としての資本主義的生産

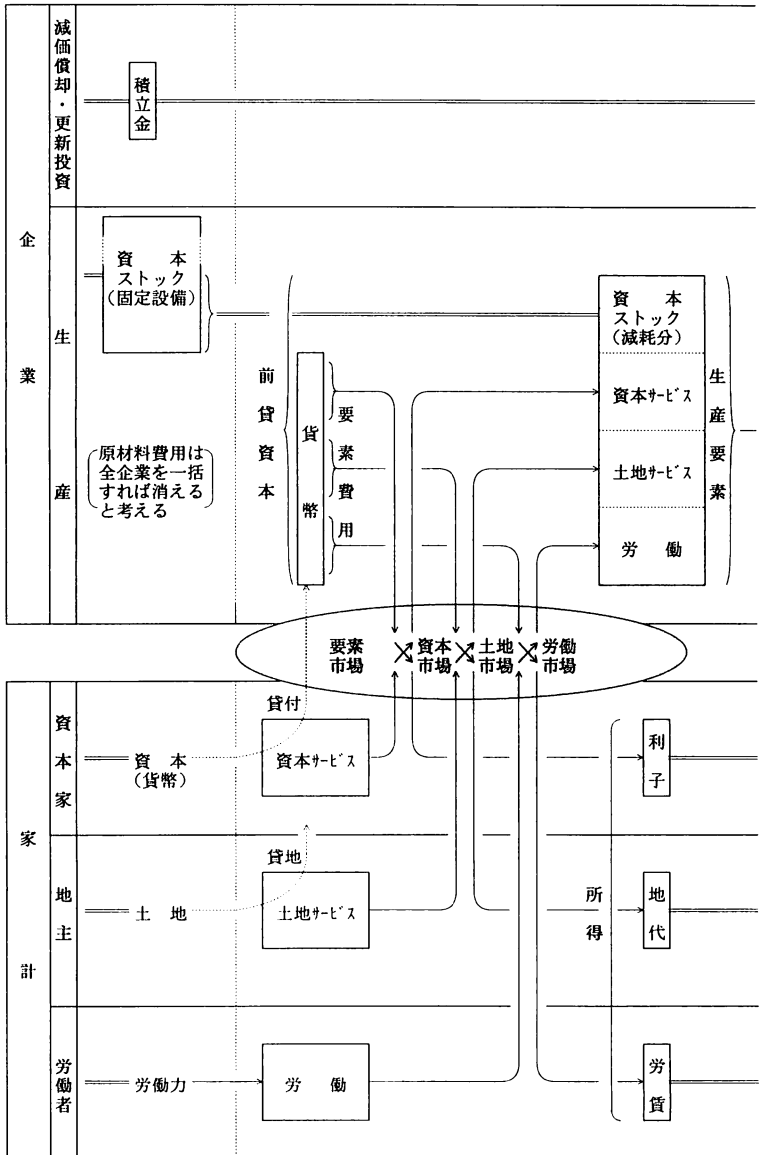
(1) 経済の「循環的流れ」についての常識的イメージ

資本主義社会の経済は、経済学の専門的知識をもたずにそれを見る目には、どのように映っているのであろうか？

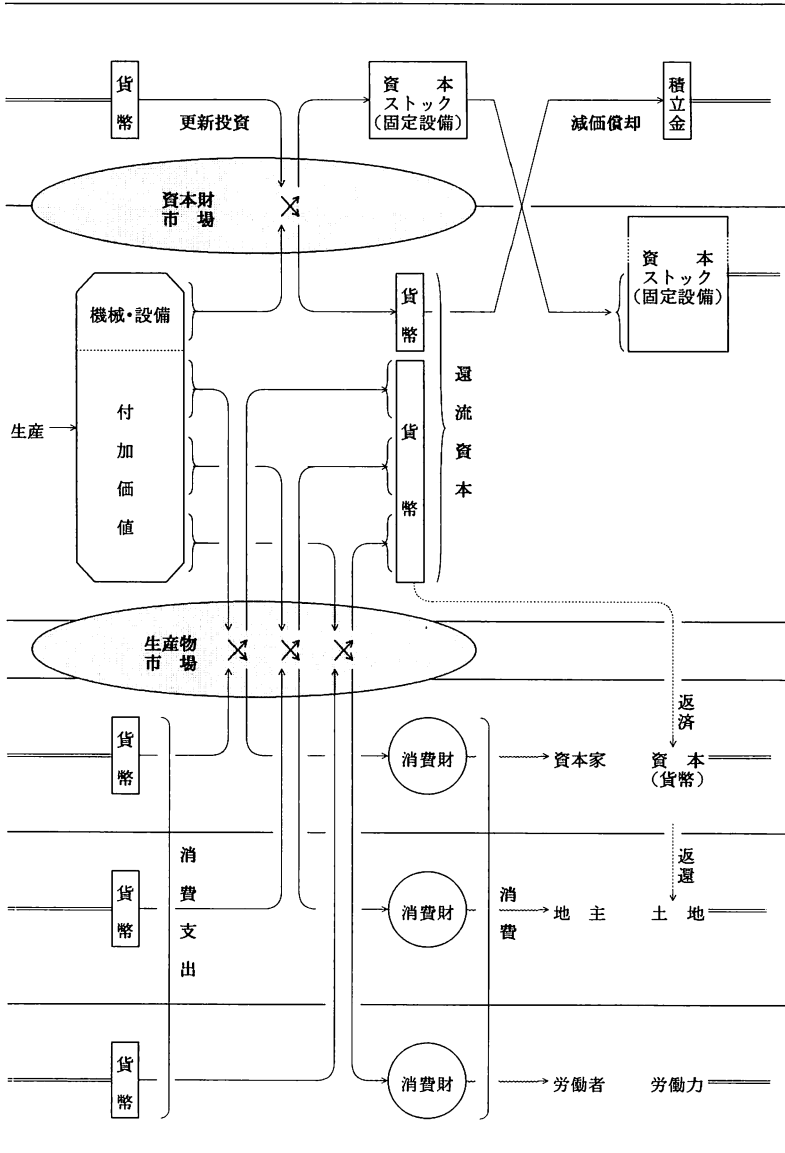
まず、資本主義経済について人びとがもっている大づかみな一般的イメージを見ておこう。高等学校の「政治経済」または「現代社会」の教科書やほとんどの参考書には、生産の拡大を、したがって企業の利益とそれからの新規の投資とを度外視した、経済の「循環的流れ」と言われるものについての図が掲げられている。それらに共通な内容を取りだして整理し、それに多少の付け加えをすると、第 1 図のようになる。細部にはこだわらずに、大づかみに見てもらおう。

ここには経済主体として企業と家計とがあり、家計はさらに、資本家、地主、労働者の三者からなっている。家計は企業に、資本ないし資本サービス、土地ないし土地サービス、労働、という三つの生産要素を販売し、その代金として企業から利子、地代、労賃という三つの所得を受け取り、それらによって、企業から生産物（財・サービス）を購入し、消費する。企業は、自己が所有する資本ストックと家計から入手した生産要素によって生産を行ない、資本ストックの再現である生産物部分を他の企業に販売して、その代金を更新投資に投じるか、あるいは減価償却基金とし

第1図 経済の「循環的流れ」についての常識的イメージ
 (企業利益および新規投資は度外視されている)



第1図 つづき



て積立てる。企業はさらに、生産要素が付加した付加価値を含む生産物（財・サービス）を家計に販売して前貸資本を回収し、借受資本を返済する。これらの循環を媒介する最も一般的な要因は、商品の売買関係であり、また商品の売買が行なわれる部面である市場（要素市場、生産物市場、資本財市場）である。

なお、しばしば経済主体として企業と家計のほかに政府を挙げ、政府が提供する財およびサービスにたいする企業および家計からの税金の支払と、政府による企業および家計からの財およびサービスの購入にたいする政府の企業および家計にたいする政府支出とを示すことが行なわれているが、それらは、この図における家計の位置とはほぼ同一の位置にあるものなので、ここではすべて省略してある。

これほど整然としたかたちではないにしても、多くの人びとが資本主義経済についてもっているごく一般的な常識的イメージがこのようなものであることは確かであろう。

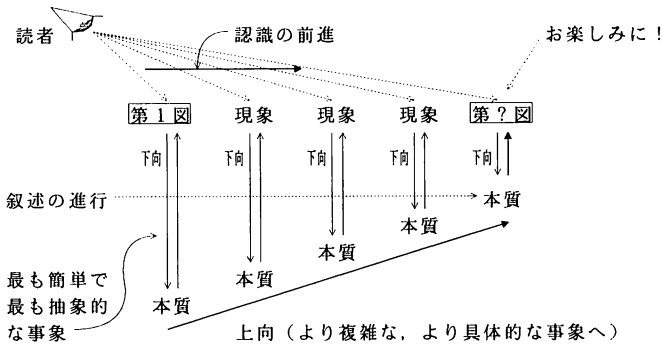
じつは、この図と基本的に同一の内容を示す図がエコノミクスの多くの教科書に掲げられているが、それらにあっては、この図は、そのあとに続くべき詳論の「鳥瞰図」となっている。つまり、ここに示されている内容は、事実をそのまま正しく描いたものとされているのであって、これに続く詳論では、この図の各部分をさらに詳細に論じ、説明していくことになっている。その意味では、このような内容を「マクロ経済学的把握」と呼ぶこともできるであろう。つまりエコノミクスにあっては、この把握は研究の最終的な結論と完全に一致しているのである。

しかし、社会経済学にとっては、資本主義経済についてのこのような観念は研究の出発点である。それは、人びとが資本主義経済の表面を見たときに、特別な経済学的分析なしに容易にもつことができる常識的観念、表象にすぎないのであって、そのような表層の奥にある深部を探り出すことこそ、科学としての経済学の課題なのである。

社会経済学は、これらの表象を与える諸現象の奥に潜む本質的な関係を

明らかにしようとする。しかし、すでに前稿で述べたように¹⁾、この作業は一挙にできるものではなくて、最も簡単で抽象的なものから次第に複雑で具体的なものにまで上向して行き、最後には、これらの観念の全体を、その深部の構造や法則によって完全に説明された像に変える、という仕方で行なわれるものである。われわれはのちに、そのようにして到達した像と、いまここで出発点として持っているイメージとを、じっくりと比べる機会をもつことになるであろう（第2図）。

第2図 叙述の出版点と到達点



- 1) 「労働を基礎とする社会把握と経済学の課題」、『経済志林』第61巻第1号、1993年、129-138ページ。

(2) 「市場経済」と商品生産

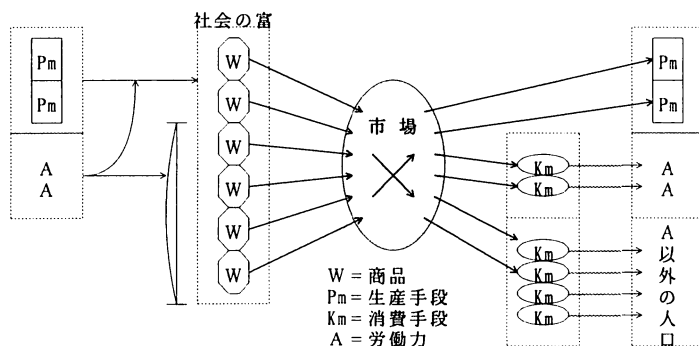
資本主義経済における最も一般的な事象は、商品の売買関係であり、さらに、それを媒介する貨幣を度外視すれば、商品と商品との交換関係である。このことは、上で見た常識的イメージからしても明らかであろう。だからこそ、資本主義経済は一般に、まずもって「市場経済」と捉えられるのである。

市場とは、多数の売り手の手にある大量の同一商品によって形成される供給と多数の買い手の手にある貨幣によって形成される需要とが対し合う

商品の流通部面に与えられた総括的な名称である。資本主義経済では、生産要素の大部分、生産物の大部分、「サービス」の大部分が、このような市場で商品として売買される。

だから資本主義経済では、労働によって生産され、人間の生存と社会の存続とを支える社会の「富」は、膨大な商品の集りとして現われるのであり、言い換えれば商品という形態をとっているのである。すでに前稿で見た¹⁾社会的再生産についてのわれわれの知識をもとにしてこのことを図示すれば、次のようになる（第3図）。

第3図 資本主義社会の富は商品という形態をとっている



以上のところから明らかなように、資本主義経済における最も一般的で、最も簡単で、最も抽象的な事象は、労働生産物が商品という形態をとっている，ということである。

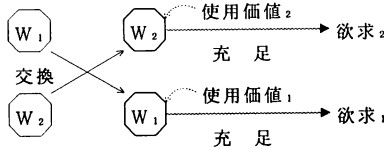
だからわれわれは、なによりもまず、商品を分析して、それはどのようなものか、それはどのような独自の社会的な性格をもっているのか、ということ把握しなければならない。だから、われわれの叙述は商品の分析から始まる。

1) 「労働を基礎とする社会把握と経済学の課題」、『経済志林』第61巻第1号，1993年，97-100ページ。

(3) 商品の使用価値と交換価値

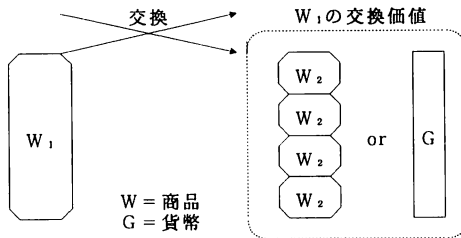
商品は、なによりもまず、人間のなんらかの欲求を充たすなんらかの使用価値をもっていなければならない。この欲求は、幻想から生じるものであってもいいし、またそれを充たすのが直接に生活手段としてであっても、間接的に生産手段としてであってもいい（第4図）。

第4図 商品は使用価値をもっていなければならない



しかし、使用価値をもっていなければならないということは、およそ人間が生産するあらゆる生産物について言えるのであって、商品だけに特有のことではない¹⁾。商品にとって肝心なのは、それを交換に出したときに、それがどれだけの量の他商品に（すでに貨幣が生まれていれば、どれだけの量の貨幣に）代わることができるか、ということである。どの商品についても、それが交換によって代わりうる他商品の量を、その商品の交換価値と言う（第5図）。

第5図 商品にとって肝心なのはその交換価値である

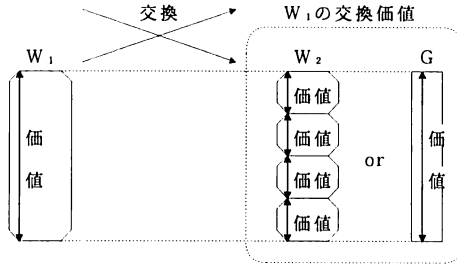


ある商品の交換価値は、それが交換される他商品の種類によって、さまざまな異なった表現をもつ。たとえば、5mの綿布の交換価値は、上着なら1着、茶なら10g、米なら1kg、金なら2oz（オンス）、鉄なら0.5t、というようにである。しかし、5mの綿布とこれらの商品との交換比率が

ひとまず安定的にこのようであるとすれば、これらの交換価値はすべて、綿布 1 単位に固有ななにかのある量と、上着 1 単位、茶 1 単位、米 1 単位、金 1 単位、鉄 1 単位のそれぞれに固有ななにかのある量との相対的関係によってきまるのだと考えるほかはない。

この「なにか」こそが、商品にとって肝心の交換価値をきめるものなのだから、それは商品の「値打ち」、つまり価値と呼ばれるのである（第 6 図）²⁾。

第 6 図 商品の交換価値に現われているのは価値であり、
価値の量が交換価値の大きさを規定している



それでは、商品の交換価値に現われている商品の価値とは、いったい商品のどのような性質であり、またその大きさはなにによってきまるのであろうか。

- 1) 「労働を基礎とする社会把握と経済学の課題」、『経済志林』第 61 巻第 1 号，1993 年，77-78 ページ，参照。
- 2) 商品の価値に、使用価値と交換価値という二つの種類があるのだ、と誤解する人がよくある。言葉の使い方としてはそのほうが分かりやすいように思われるかもしれないが、次のように考えるといい。

およそどんな物でも人間の欲求を充たすものは〈使用にさいしての役立ち〉をもっている。そのような〈役立ち〉を、またそのような〈役立ち〉をもっているものを〈使用価値〉と言う。これにたいして、商品だけは、〈交換にさいしての役立ち〉をしてくれないと困る。〈交換にさいしての役立ち〉とは、どれだけの他商品に代わってくれるか、ということである。このような〈交換

にさいしての役立ち〉を〈交換価値〉と言う。商品にとってはこの交換価値が肝心だが、この肝心の交換価値の大きさを決定するのがそれぞれの商品のなかに内在している。これこそ商品にとって決定的な〈値打ち〉だと言わなければならない。これを商品の〈価値〉と呼ぶのである。古来、人々は使用価値、交換価値、価値という言葉をおよそこの意味で使ってきたのである。

§ 2 商品の価値

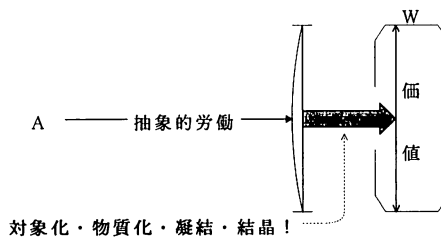
(1) 商品の価値は商品のなかに対象化した抽象的労働である

諸商品の交換比率を規定する、諸商品に共通な価値とはなんであろうか。それらは、互いに使用価値が異なるからこそ交換されるのであるから、それらに共通であるのは、それぞれのもつ使用価値ではありえない。むしろ、それらに共通な価値をつかみだすためには、それらの使用価値の違いをすべて捨象¹⁾しなければならない。

諸商品の使用価値を捨象すれば、諸商品に残るのは、それらがいずれも労働生産物であるという属性だけである。しかも、ここで「労働」と言うのも、それはどんな現実の労働にも共通な人間労働力の支出としての労働、つまり抽象的労働以外のものではありえない。ここに残っているのは、抽象的労働の生産物だという属性であり、これが価値の実体²⁾なのである³⁾。

しかし、抽象的労働そのものは、あらゆる社会におけるあらゆる現実の労働が共通にもっている一側面であり、人間の活動状態である。それが、ここでは、商品である諸物の属性、社会的属性となっている。つまりここ

第7図 商品の価値とは、商品に对象化した抽象的労働である



では、人間の活動であり抽象的労働が、諸物に対象化、物質化、凝結、結晶している⁴⁾ のであり、諸物の属性となっているのである。

だから、価値とは、商品に対象化した抽象的労働にほかならない (第7図)。

- 1) 〈捨象〉というのは、多くの性質もっていたり、多くの規定を受けていたりする多面性をもった複雑な事物を観察するとき、それらの性質や規定の一部を度外視することである。たとえば、A, B, C, D という四つの性質をもった事物から、A, B, C という三つの性質を捨象するとしよう。すると、この事物はいまや D という性質しかもたないものとして考察することができることになる。この場合には、この捨象は、言い換えてみると、この事物の D という性質だけを抜き出したのと同じことになる。このように、ある性質や規定だけを抜き出してくることを〈抽象〉と言うのだから、じつは、一群の性質や規定を捨象することは、他の一群の性質や規定を抽象してくることもあるのであって、同じ操作をそれぞれ別の観点から、つまり、抜き出すという観点と度外視するという観点から見るのである。日本語では、捨象と抽象という二つの言葉があるが、英語でもフランス語でもドイツ語でも、捨象にあたる特別の語はなく、〈抽象〉ないし〈抽象する〉という語で、〈捨象〉ないし〈捨象する〉ということを使い表わす。たとえば、英語で abstract A と言え、A を抽象してくる、ということであるが、abstract from B と言え、B を捨象する、ということだ、というように。このように、捨象と抽象とは表裏^{ひょうり}の関係にあることを理解しておかれない。

ところで、労働の二重性の一方の側面である抽象的労働は、一方では、あらゆる労働もっているさまざまな具体的な形態を捨象すること、abstract することによって把握できる労働であるが、他方では、あらゆる労働もっている共通の性質、すなわち人間的労働力の支出という性質を抽象して、abstract して得られる概念でもある。そのようにして得られた性質を明示的に呼んだものが、〈人間的労働〉という概念なのである。

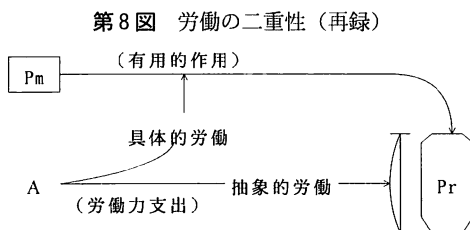
人間的労働というのは、人間的労働力の支出という観点から見られた労働という厳密な内容をもった科学上のタームであって、日常語でたんに〈人間がやる労働〉という意味で使われる〈人間労働〉という語と混同してはならない。マルクスは『資本論』で、抽象的労働という語も人間的労働という語も、ほとんどつねに、きわめて意識的に無冠詞で使っている (abstrakte Arbeit, menschliche Arbeit) ので、ドイツ語の原典を正確に読むかぎり、この混同

は生じない。しかし、日本語では、「人間的労働」と言っても「人間労働」といっても、言葉としては同じようなものである。現に、岡崎訳の『資本論』では、すべて「人間労働」と訳されているのである。抽象的労働と人間的労働とはまったく同じものを別の視点から命名しているにすぎないが、後者にはそれがもつ同一の質が積極的に表われており、この語を使うことが望ましい場面が多くある。しかし、人間的労働という語がたんなる〈人間のする労働〉の意味に理解される可能性があり、また抽象的労働と人間的労働という両語を併用することがまた別の誤解を生む可能性があるため、本稿では、ほとんど一貫して抽象的労働という語を使うことにする。

- 2) ここで「実体」というのは、価値とはどういうものからできあがっているのか、ということであって、「本質」というのとは違う。たとえば、トコロテンはテングサからつくられるのであり、トコロテンの実体はテングサである。しかし、トコロテンとはテングサである、と言うのは、トコロテンの実体を言っているだけで、トコロテンとはなにか、ということに答えていない。トコロテンとはなにか、という問いにたいしては、テングサの煮汁を凝固させた食品、あるいは、食品としてその煮汁を凝固させたテングサ、と答えなければならない。価値とはなにか、という問いにたいして、それは労働である、と答えるのは、トコロテンはテングサである、というのと同じようなものであって、答えになっていない。価値とはなにか、という問いにたいしては、商品のなかに対象化した抽象的労働である、とか、抽象的労働が対象化して商品の社会的属性となったもの、などという答え方をしなければならないのである。
- 3) 諸商品の使用価値の捨象による抽象的人間的労働の析出については、置塩信雄氏の見解を検討した【補論1】を参照されたい。
- 4) この「対象化」とか「凝固」という言葉は、もちろん物質的な自然過程ではないというかぎりでは比喩だと言えなくもないが、しかし、労働生産物が商品になると、それは現に価値という社会的属性をもつことになるのであって、「対象化」も「凝固」も客観的な事実である。ペティ、アダム・スミスその他の古典経済学における労働価値説では、価値の実体が労働であることは理解されていたが、その労働が抽象的労働であること、そしてさらに、それが「対象化」し「凝固」して価値を形成する、ということの重要な意味は、ほとんど捉えられていなかった。この二つの点をはじめて明確にしたのはマルクスであった。

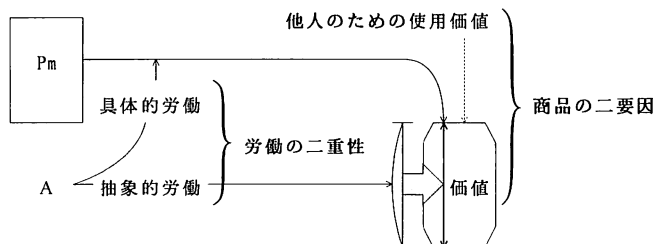
(2) 労働の二重性が商品の2要因という形態で現われる

すでに前稿で見たように¹⁾，およそ労働は，一方では，使用価値を生産する有用的作用として，具体的労働であり，他方では，生産物の生産費用である人間的労働の支出として，抽象的労働であって，こうした労働の二重性は，あらゆる社会の労働に共通のものである（第8図）。



ところが，このような労働そのものの二重性は，商品生産のもとでは，商品の二つの要因という独自の形態を取ることになる。すなわち，具体的労働は他人のための使用価値という形態を，抽象的労働は価値という形態を取る。このように，労働そのものの二重性は，ここでは，労働の結果の二面性として現われるのである（第9図）。

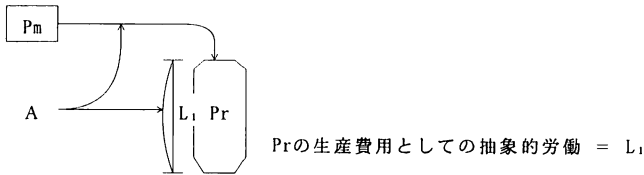
第9図 労働の二重性が商品の二要因という独自の形態で現われる



前稿で見たように²⁾，どのような社会でも，生産物の生産費用は，それを生産するのに必要な抽象的労働の量であった（第10図）。

だから，商品の価値がそれに対象化した抽象的労働だ，というのは，じつは，商品の価値は，あらゆる社会に共通の，生産物の生産費用を，生産

第10図 生産費用としての抽象的労働（再録）



物の属性という独自の形態で表現しているのだ、ということにほかならない。商品生産の社会における独自性は、この生産費用すなわち抽象的労働が、生産物に対象化した価値という物的な形態をとる、というところにあるのである³⁾。

- 1) 「労働を基礎とする社会把握と経済学の課題」、『経済志林』第61巻第1号、1993年、88-91ページ。
- 2) 同前、87-94ページ。
- 3) 【補論2】の「価値の〈論証〉という偽問題について」を参照されたい。

(3) 社会的必要労働時間が商品の価値を規定する——価値規定——

商品の価値が、商品に対象化した抽象的労働であるなら、それぞれの商品の価値の大きさは、それぞれの商品を生産するときに実際に費やされた個々の労働時間によってきまるのであろうか。

ここでまず重要なのは、価値とは、流動状態にある抽象的労働そのものではなく、それが商品という物的形態に凝固し、その属性になったものだということである。価値は「物」がもつ属性なのであり、同じ商品世界にある同一種類の商品はすべて同一の大きさの価値をもっているのである。

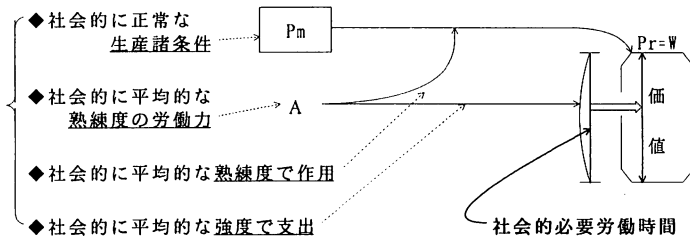
それでは、ある商品種類の1単位がもつ価値の大きさをきめる抽象的労働の量とは、どのような量なのであろうか。

商品世界では、同じ商品であれば、その商品のどれもがその商品の平均見本として通用する。つまり、その商品のどれをとってもすべて同じものだとみなされる。だからその価値は、そのような平均見本を生産するの

に必要な労働量によってきまらる。つまり、それを生産するのに社会的平均的に必要な労働の量によってきまらるのである。この労働時間を〈社会的必要労働時間〉という。

社会的必要労働時間とは、現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間である。社会的必要労働時間による商品の価値量の規定を、略して〈価値規定〉と言う（第11図）。

第11図 価値量を規定する労働時間は社会的必要労働時間である（価値規定）



社会的必要労働時間は、個別的な必要労働時間の社会的な平均である。使用価値の生産に必要な労働時間は、労働の生産力の変化とともに変動する。労働の生産力の変化につれて個別的な必要労働時間が全体として増減すれば、社会的必要労働時間はそれとともに増減する。

ある商品の社会的必要労働時間は、その商品を生産する生産者たちがもつ優劣さまざまの生産条件の組み合わせや、生産者たちの労働の優劣、さまざまの熟練度の組み合わせ、等々によって変化するが、これらのものすべてがたえず変動しているのだから、社会的必要労働時間はけっして固定的なものではなく、また、技術的にきまらるものでもない。だから商品の価値量は、自然素材としてのそれがもつ自然科学的な諸属性の諸量とはまったく異なる、純粋に社会的な量なのである。

(4) 労働の強度の相違は、流動する抽象的労働の量の相違である

社会的必要労働時間に影響を与える諸条件のうちで、労働の強度とそれ

以外の諸条件とははっきりと区別されなければならない。労働の強度の相違とは、同一の物理的な時間のなかでの抽象的労働の支出の密度の相違である。正常な強度よりも張り詰めて精力的に働けば、同じ時間内に正常な強度の場合よりも多くの労働力が流動化され、より多くの抽象的労働が行なわれることになる。だから、高い強度の労働は、正常な強度の労働の何倍かのもので通用しなければならない。しかし、一般に、労働の強度の相違は、その労働による生産物の量を正常な強度の労働による生産物の量と比較することによって把握することができる。したがって、他の諸条件が同一であるときに、ある使用価値を社会的必要労働時間よりもどれだけ少ない、あるいは多い労働時間で生産するか、ということを通じて、強度の高い労働は、正常な強度の労働の何倍かの密度での労働力の支出として、簡単に換算されるのである。

(5) 労働の生産力の相違は、具体的労働の作用度の相違である

社会的必要労働時間に影響を与える諸条件のうち、労働の強度以外の諸条件は、すべて具体的労働の生産力（生産性）にかかわるものである。具体的労働の生産力はすでに前稿で見たように¹⁾、労働者の熟練度、科学とその技術的な応用可能性の発展段階（要するに科学・技術）、生産過程の社会的結合（協業や分業）、生産手段の規模と作用能力（機械、自動化工場、等々）、自然の諸事情（天候、土地の豊度、等々）、などによって決定される。このうち、労働力の熟練度は労働する諸個人の主体的な条件であり、それ以外のものは生産の客体的な諸条件に属するものである。しかし、いずれにしても、これらはすべて、具体的労働の作用度に影響を与えることによって、使用価値を生産するために必要な労働時間を増減させる。

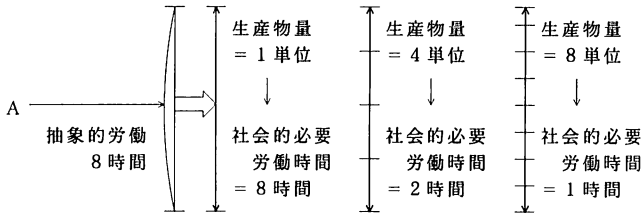
労働の生産力が具体的労働の生産力であることは、すでに前稿で見た。そしてそこでは、どの社会でも、具体的労働の生産力が増大すれば、生産物の生産費用としての抽象的労働が減少することも見た（第12図）²⁾。

第 12 図 生産力の増大に伴う生産費用としての抽象的労働の減少（再録）



このことが、いま、労働の生産力の変化が商品の価値を増減させる、と
いうかたちで現われることになるのである。すなわち、ある商品を生産す
る具体的労働の生産力が変化すれば、それとともにこの商品の1単位を生
産するのに必要な労働時間が変化し、したがってこの商品の価値が変化す
るのである（第 13 図）。

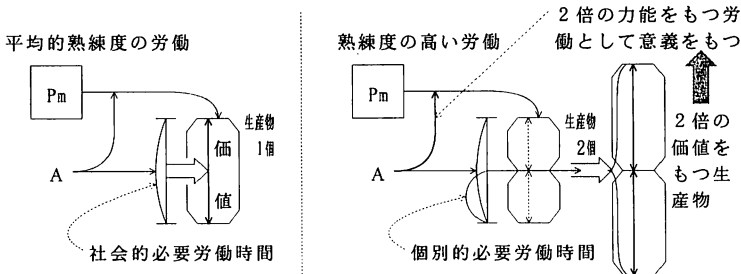
第 13 図 労働（具体的労働）の生産力が変化すれば、個々の商
品の価値量（対象化した抽象的労働の量）は変化する



それでは、ある使用価値を社会的必要労働時間で生産できる具体的労働
の生産力よりも高い、あるいは低い生産力をもつ個別的な労働は、商品生
産ではどのように評価されるのであろうか。それは、結局のところ、同一
時間内での生産物量の相違の程度を測ることを通じて、正常な生産力の労働
の何倍かの力能をもつ具体的労働に換算される、ということになる。た
とえば、社会的に平均的な熟練度よりも高い熟練度の労働力があって、そ
れがある使用価値の生産でそのような高い熟練度で発揮されるなら、それ
は、その使用価値の生産に、社会的必要労働時間よりも少ない労働時間し
か要しない。この労働時間が社会的必要労働時間よりもどの程度少ないか
は、言い換えれば、その労働の熟練度が平均的な熟練度よりもどの程度高
いかは、同じ時間内にどれだけの使用価値を生産したか、ということに

よって一義的に測られることになるのである（第 14 図）。

第 14 図 熟練度の高い個別的労働は力能の高い労働として意義をもつ



- 1) 「労働を基礎とする社会把握と経済学の課題」、『経済志林』第 61 巻第 1 号，1993 年，96 ページ。
- 2) 同前，95-96 ページ。

(6) 複雑労働は単純労働に還元される

すでに前稿で見たように¹⁾，具体的労働のなかには、普通の人間が特別の発達なしに自分の肉体のうちにもっている労働力つまり単純労働力が遂行できる具体的労働（単純労働）のほかに、特別の教育を受け、特別の修業を積んだ、したがって特別の修業費を必要とする労働力つまり複雑労働力のみが遂行できるもろもろの具体的労働（複雑労働）がある。

単純労働と複雑労働との区別は、しばしば不熟練労働と熟練労働との区別と混同されているが、理論的にははっきりと区別しなければならない²⁾。労働の熟練度の相違は、いま見たように、他の諸条件が同じであるときに生産物量の相違をもたらす、同じ使用価値を生産する具体的労働の作用度の相違であって、それは同じ生産物を生産する他の労働と、生産物量の多寡によって一義的に評価されるものである。

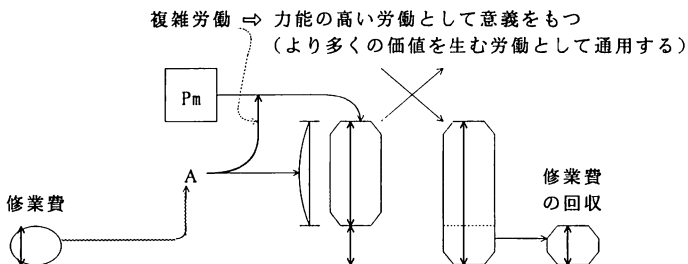
それにたいして、単純労働と複雑労働との区別は、本質的に、それを遂行する労働力に特別な修業費が必要かどうかということであって、それが遂行する労働の作用度とは無関係である。しかも、複雑労働は一般に、単

純労働をいくら積み重ねてもできないような具体的労働であり、したがってその生産物も単純労働の生産物とは種類を異にするのであって、生産物の量でその複雑さの程度を測ることができないものである。かりに、単純労働力でもできる労働を、修業を積んだ複雑労働力が行なって、単純労働力が生産するのよりも多くの生産物を生産したとしよう。この場合には、たしかに具体的労働の作用度が異なっているので生産物量に相違が生じたのであるが、それはつまるところ、労働の生産力の区別に帰着するのであって、そのような労働が複雑労働としての特別の評価を受けることはありえない。それはたんに特別に熟練した労働として評価されるにすぎない³⁾。

それでは、単純労働と複雑労働とのこのような区別は、商品生産の社会ではどのように考慮され、あるいは評価されるのであろうか。

商品生産の社会では、ある商品所有者が特別の修業費を必要とした労働力をもっている場合、一般に、その修業費、つまりその労働力の追加的な生産費用は、彼が私的に支出したものである。しかも彼は、自分が支出したこの修業費を、商品の交換によらないでは、つまり自分の商品との交換によって入手する以外には、回収することができない。だから、この社会で複雑労働が必要とされるかぎり、複雑労働力の所有者が、彼の商品の交換をつうじて修業費をも回収することができなければならないのである。もし、そうすることができなければ、私的に修業費を負担して自分の労働

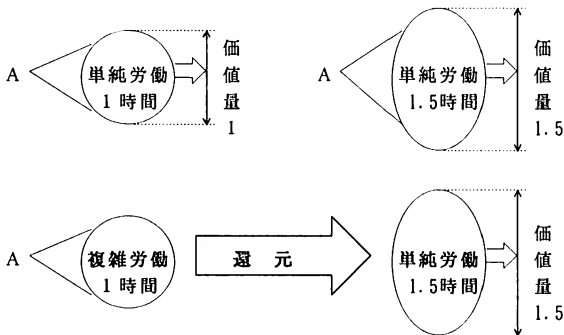
第 15 図 複雑労働力の修業費は商品の価値を通じて回収されるほかはない



力を複雑労働力にする個人はいなくなるであろう⁴⁾。そこでこの社会では、複雑労働の1時間の生産物は、単純労働の1時間の生産物の価値よりも多くの価値をもつものとして通用しないわけにはいかないのである(第15図)。

複雑労働の1時間は、単純労働に還元されれば、単純労働の何倍かの時間に相当することになる。つまり、複雑労働は、単純労働よりも高い力能をもつ労働として、つまり単位時間内に単純労働の何倍かの価値を生むものとして通用するのであり、したがって何倍かの単純労働に還元されることになるのである(第16図)。

第16図 どんな種類の複雑労働も単純労働に還元される



こうして、同じ商品の単位時間内の生産量で比較することができる、同一商品を生産する諸労働の熟練度の相違とは違って、複雑労働の力能の程度は、究極的には、それを行なうのに必要な複雑労働力の修業費の量によって規定されることになる。

複雑労働の単純労働へのこのような換算がたえず行なわれていることは、日常的な経験からもすぐにわかる。しかし資本主義社会では、この換算は、たえまのない試行錯誤を伴う長期的な過程のなかで結果として実現されていくばかりでなく、のちに見る労働力の売買を通じての複雑な過程を経て行なわれるものであり、したがって、それぞれの複雑労働が単純労働に換算される比率は、生産者たちには、彼らの背後で確定されるもの、

慣習によって与えられるもののように見えざるをえない。

資本主義的生産におけるこの還元の内的な仕組みは、ここではまだ説明することができない。なぜなら、そのためには、労働力の売買とそのさいの独自の形態である労賃形態とが展開されていなければならないからである。

以下では、すべての複雑労働が単純労働に還元されたものと見なし、すべての労働力を単純な労働力と見なすことにしよう。

- 1) 「労働を基礎とする社会把握と経済学の課題」、『経済志林』第61巻第1号、1993年、93ページ。
- 2) 理論的には区別されなければならないが、実際には、この二つの区別はしばしば混同されている。単純労働が不熟練労働と呼ばれ、複雑労働が熟練労働と呼ばれる。さらに、社会的にどの労働が単純労働、どの労働が複雑労働と評価されるかということは、さまざまな事情の影響を受ける。マルクスは、単純労働と複雑労働との区別について触れたところで、この点について、次のように述べている。
 「高度な労働〔複雑労働〕と単純労働との、「熟練労働〔skilled labour〕」と「不熟練労働〔unskilled labour〕」との相違は、一部はたんなる幻想にもとづくか、または少なくとも、すでにずっと前から実在的ではなくなってもはやただ伝統的な慣習のうちに存続するだけの相違にもとづいている。また一部は、労働者階級中の或る階層のかなり絶望的な状態にもとづいている。……そのうに、偶然的な諸事情が大きな役割を演じて、そのために同じ労働種類が地位を替えることもある。たとえば、資本主義的生産の発展している国ではどこでもそうであるが、労働者階級の体質が弱くなり比較的疲れているところでは、一般に、筋力を多く必要とする粗野な労働は、それよりもずっと精密な労働に比べてより高度な労働に逆転し、後者は単純労働の等級に下落するのであって、たとえば、イングランドでは煉瓦積み工の労働は綾織工の労働よりもずっと高い地位を占めている。……」（『資本論』第1部、MEW, Bd.I, S.212, 強調—引用者。）
- 3) このように、ある労働について、それが一定時間内に生産する生産物の量の多少によって、個々の商品の生産に実際に使われる労働時間をその商品の社会的必要労働時間と比較できる場合には、その労働が社会的平均的な熟練度の労働のどれだけに当たるかが、一義的に評価できる。しかし、実際には、熟練度

を異にするさまざまな労働が一緒になって同じ生産物を生産する場合、あるいは個々の労働が生産過程のごく一部分を担当するにすぎない場合には、生産物の量によって個々の労働の熟練度を測ることはできない。強度についてさえも、同様のことが言える。たとえば、溶鉱炉の直前で行なう労働が明らかにきわめて強度の高い労働であることがわかっているとしても、この強度の高さを鉄の生産量で直接に測ることはできない。このような場合、それでも熟練度や強度の高さを測る必要があるときには（実際、資本主義的生産では、個々人の労賃の決定にこの種の測定は不可欠である）、その測定のためのさまざまな迂回的方法が工夫される。だが、そのような場合でも、強度については、同じ時間内での労働力の支出の密度が、熟練については、具体的労働の作用度が問題とされる点では、生産物の量で直接測られる場合と変りはないのである。

- 4) かりに、自覚的に連合した諸個人からなる社会があって、だれもが、自分の労働力をさまざまな仕方で発展させるための修業の費用をすべて社会から自由に受け取ることができるのだとすれば、この場合には各個人は、そのようにして発展した複雑労働力をもってどのような複雑労働に従事しようとも、その修業に要した費用をだれかに請求する根拠は存在しない。

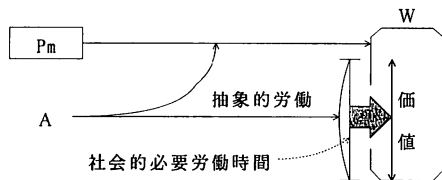
そのような社会でも、それがまだ未発展であって、諸個人に自分の労働力を発展させるように刺激を与える必要があり、しかも諸個人が社会的生産物から労働に応じて生産物を受け取っているとき、社会が修業費を負担しているにもかかわらず、複雑労働には特別のプレミアムをつける、ということがありうるが、この場合でも、修業費は社会が負担しているのであるから、このプレミアムは各人が負担した修業費を社会が補填するという性質のものではまったくありえない。

(7) 生産手段の価値移転、新価値と旧価値

ある商品の価値は、その商品を生産するのに社会的に必要な労働時間によってきまる。それはなによりもまず、生産物に変形・加工される生産手段（労働手段および労働対象）に付け加えられる新たな抽象的労働である（第17図）。

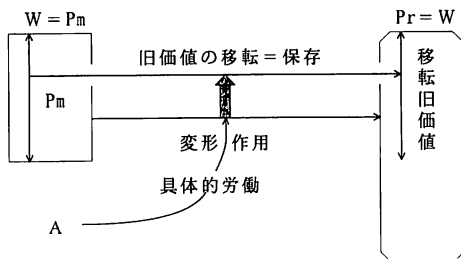
だが、もしこの生産で使用され、この生産のなかで消費され尽くす生産手段が、生産にはいる以前からすでに価値をもっていたならば、すなわちこの生産よりも以前の生産のなかで対象化された抽象的労働を含んでいた

第 17 図 商品の価値は社会的必要労働時間によってきまる (再録)



のならば、この価値も、この生産で生産される商品のなかにはいり、その商品の価値の一部とならなければならない。この場合には、商品の価値は、生産手段に含まれていた旧価値と、この生産で創造され、付け加えられる新価値との合計である。このように、生産手段の価値が生産物のなかに移転され、保存されるのは、生産手段が生産のなかで合目的に消費されるかぎりにおいてである¹⁾が、生産手段を合目的に消費するのは、労働の二重性のうちの具体的労働の側面である。つまり、具体的労働が生産手段の価値を生産物のなかに移転＝保存するのである (第 18 図)。

第 18 図 具体的労働による生産手段の価値の移転

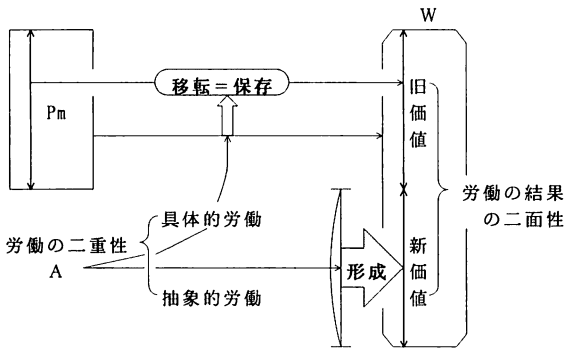


もちろん、この生産で形成される価値が社会的必要労働時間によって決定されるように、ここで移転する、生産手段の価値の大きさも、社会的必要労働時間によって決定されているのであって、その一つ一つが実際に必要とした労働時間によって決定されるのではない。しかも、その生産手段が生産物として実際に生産された時点での社会的必要労働時間ではなくて、それが現在の生産にはいるときにそれを生産するのに社会的に必要な

労働時間によって決定されるのである。ただし、この生産が始まる時には、生産手段はすでにある大きさの価値をもったものとして存在しているのであって、この生産と同時に、あるいはこの生産の終了時点ではじめてその価値がきまるわけではけっしてない。生産手段の価値は、この生産が始まる以前にすでに確定している旧価値なのである²⁾。

そこで、商品を生産する労働は、同時に、一方で具体的労働の側面において生産手段の価値を生産物に移転＝保存するとともに、他方で抽象的労働の側面において生産物のなかに価値を形成するという二重の働きを行なうのである。だから、さきには、労働の二重性が、一方での他人のための使用価値、他方での価値、という労働の結果の二面性として現われたが、それがここではさらに、一方での旧価値、他方での新価値、という労働の結果の二面性として現われているわけである（第19図）。

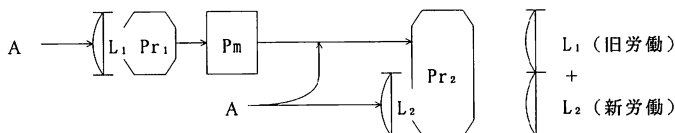
第19図 労働の二重性と商品の新価値および旧価値



◆ W の価値（対象化した抽象的労働）＝ 旧価値 + 新価値

前稿で見たように³⁾、どのような社会にあっても、生産物の生産費用は、その生産で消費される生産手段の生産費用である旧労働（抽象的労働）と、この生産手段を生産物に変形するための生産費用である新労働（抽象的労働）との合計であった（第20図）。

第20図 生産費用としての労働（再録）



◆ Pr_2 の生産費用としての抽象的労働 = L_1 (旧労働) + L_2 (新労働)

だから、商品の価値が、生産手段から移転した旧価値と、それに付加された新価値とからなる、ということもまたじつは、商品の価値はあらゆる社会に共通の、生産物の生産費用を、生産物の属性という独自の形態で表現している、ということにはかならない。商品生産の社会における独自性は、生産費用としての新旧の労働（抽象的労働）が、生産物に対象化して価値という物的な形態をとる、ということにあるのである。

これから商品の価値と言うとき、とくに言及しないかぎり、旧価値と新価値との合計を意味するものとしよう⁴⁾。

- 1) たとえば、野積みで腐食して使えなくなった原料は、生産物のコストに算入することはできない。それは生産物の生産のために合目的に消費されたものではないからである。
- 2) たとえば企業が、何年もまえに仕入れて倉庫に眠って原料を使って生産するような場合には、生産物の標準的な価格（価値を表わしたものを）を推定するのに、仕入れたときの価格がどれだけだったか、ということではなくて、いまこの原料が市場でどれぐらいの価格水準にあるか、ということをもとにして計算しなければならない。

けれどもこのことは、生産手段の価値が、この生産手段を使って行なわれる生産の時点でのこの生産手段の社会的必要労働時間によって決定されるということの意味するわけではない。この点については、【補論3】の「社会的必要労働時間による生産手段からの移転価値の規定について」で立ち入って説明するので、参照されたい。

- 3) 「労働を基礎とする社会把握と経済学の課題」、『経済志林』第61巻第1号、1993年、94-95ページ。
- 4) 本稿では、ここで、生産手段の価値が生産物のなかに移転して、生産物の価

値の一部を構成することを説明した。しかし『資本論』では、この価値移転は、のちに資本による価値増殖過程を分析するところではじめて明らかにされている。『資本論』では、生産手段（労働手段および労働対象）の概念そのものが、資本の分析に進んだのちに〈労働過程〉のなかではじめて与えられるのであって、その後にはじめてその生産手段の価値の移転を論じるということにならざるをえないのである。本稿の場合には、すでにその序章となるべき前稿で、生産手段の概念のみならず、生産手段の生産費用としての抽象的労働が生産物の生産費用たる抽象的労働の一部と見なされるべきことが明らかにされているので、この場所ですでに生産手段の価値移転を説明することができる。さらに、自分の頭でものを考える読者であれば、価値規定——社会的必要労働時間による商品価値の規定——を知ったとき、ただちに、生産には生産手段も必要だが、これは商品の価値に関係がないのか、という疑問をもたれるはずなのであって、むしろこのところで、この価値移転を説明することが望ましいと考える。

なお、このことは、生産に充用される生産手段の価値の大きさと、この生産手段を充用して生産される生産物の新価値の大きさと両方が、同じ時点での社会的必要労働時間によって同時決定されることを意味するものではまったくない。この点については、前出の注2) および【補論3】を参照されたい。

第2節 価値形態と貨幣

(1) 価値の現象形態としての交換価値

われわれは商品の交換価値を分析して価値を析出し、価値が抽象的労働の対象化であること、価値の大きさは社会的必要労働時間によって規定されていることを明らかにした。そのなかで、商品の価値は人間の外部にある「物」に属するものでありながら、しかもまったく社会的な属性であることも分かった。

そうであるなら、われわれが最初に取り上げた交換価値とは、じつは、価値が姿を現わしてくる形態、つまり価値の現象形態にほかならない、ということになる。商品の価値が現象する形態、あるいは商品が自己の価値を表現する形態を、商品の価値形態と言う。だから、われわれに最初に交換価値としてつかまえたのは、商品の価値形態だったのである。

こうしてわれわれは、分析によって、交換価値という現象から価値というその本質をつかみだしたので、ふたたび、といってもこんどは価値についてすでに得られた知識を前提して、この本質が取る形態、つまり価値が現われてくる形態を観察しよう。

この価値形態の問題は、経済学の諸問題のなかでも初学者にとってとくに分かりにくいものの一つなので、ここでは思い切って簡略化し、商品の最も簡単な交換から次第に交換関係が発展して貨幣が生み出されるまでの過程をたどりながら、そのなかに含まれている価値形態の発展をごく簡単に説明することにしよう¹⁾。

- 1) マルクスは『資本論』第1部の序文で、「価値形態に関する1節を別とすれば、本書を難解だと言って非難することはできないであろう」、と書いている。つまり、価値形態に関する部分が「難解」であることは、マルクス自身も認めているのである。

価値形態についての本稿での以下の説明は、大筋では、ヨハン・モスト著、カール・マルクス改訂『資本論入門』、大谷禎之介訳、岩波書店、1987年、での平易な解説に従っている。この『入門』（原題『資本と労働』）の該当箇所は、マルクスがモストの書物を改訂するさいに、彼が自分で書き直した部分であって、『資本論』の内容を平易に解説するときに、なにをどの程度説明すればいいか、ということについて、マルクス自身がやってみせているものである（同、テキスト版、10-20ページ）。

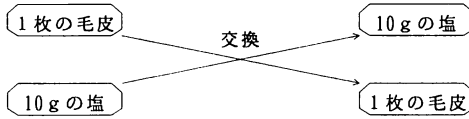
なお、価値形態の意味をよく知ることは、貨幣の本質と商品生産の独自の性格とを理解するのにきわめて有効であるだけでなく、理論的にもまた、格別に興味をそそるものでもある。本稿の【補論】とするには不釣り合いに大きいものとなったので、別稿として独立させた（「価値形態」、『経済志林』本号（第61巻第2号、1994年）所載）。参照されたい。

(2) 1商品の単純な価値形態と単独な等価物

生産がもっぱら自家需要に向けられているかぎり、交換はごくまれに、それも交換者たちがちょうど余剰分をもっているようなあれこれの対象について、生じるだけである。たとえば、毛皮が塩と、しかもまず最初には

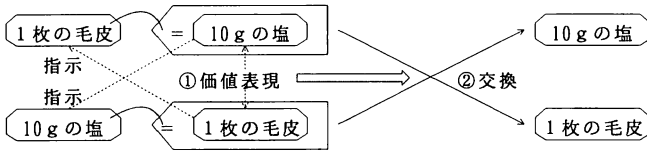
まったく偶然的なもろもろの大ざっぱな比率で交換される。しかし、このような取引がたびたび繰り返されていくうちに、交換比率はだんだんと細かにきめられるようになって、1枚の毛皮は、ある特定の量の塩とだけ交換されるようになる（第21図）。

第21図 最も単純な交換関係



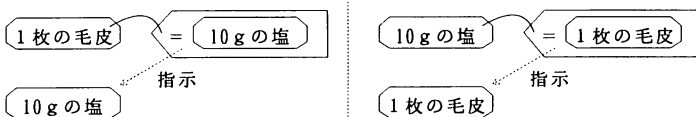
しかし、この交換が実際に行なわれるためには、あらかじめ、1枚の毛皮のほうは「自分の価値は10gの塩のそれと同じだ、だから10gの塩となら直ちに交換する」と言い、10gの塩のほうも「自分の価値は1枚の毛皮のそれと同じだ、だから1枚の毛皮となら直ちに交換する」と言っているはずである（第22図）。

第22図 交換関係は価値表現を前提する



つまりここでは、毛皮も塩も、自分の価値を他の商品で表現しているのである。この交換関係に含まれている**価値表現**（商品が行なう自分の価値の表現）は次のとおりである（第23図）。

第23図 単純な交換関係に含まれている価値表現＝価値形態

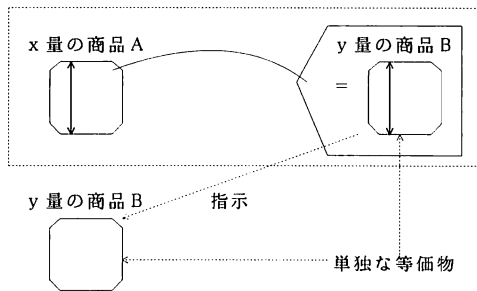


この二つの価値表現は、形態から見ればまったく同一である。どちらの商品にとっても、相手の商品が自己の価値表現の材料として役立っている。自己の価値を表現する商品は、相手の商品を、自己に価値が等しいものとして置いているのであって、自己の価値を表現する商品にとって、この相手の商品は等価物である。等価物は、自己の価値を表現している商品の価値を見えるようにする鏡（価値鏡）として役立っており、またこの商品にたいして価値のかたまり（価値体）として通用するもの、つまりそれと直ちに交換できるものとなっている。

このように、ある一つの商品が他の一つの商品で自己の価値を表現している形態を、その商品の単純な価値形態と呼び、また、ここで等価物として役立っているのはただ一つの単独の商品なので、この等価物を単独な等価物と呼ぶ（第24図）。

第24図 単純な価値形態と単独な等価物

商品Aの単純な価値形態



簡略図: x 量の商品 A \Leftarrow y 量の商品 B

(3) 1商品の全体的な価値形態と多数の特殊的等価物

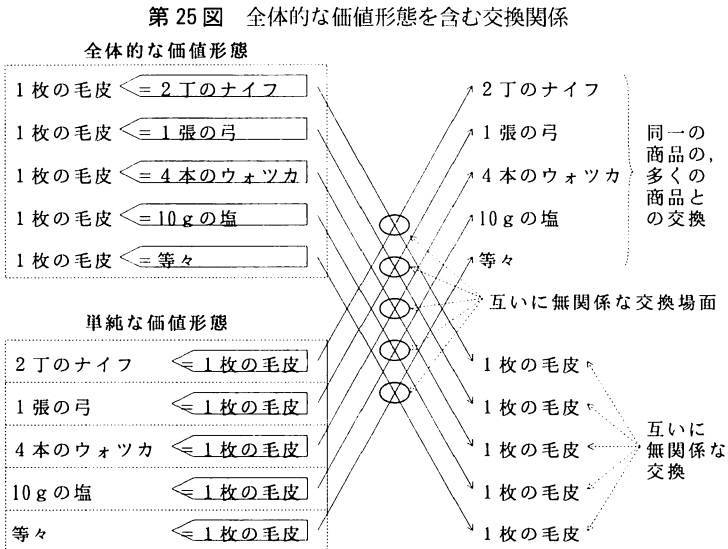
交換関係は発展して、より高い段階にはいっていく。

たとえば、シベリアのある狩猟種族をとってみよう。彼らが提供するの
は、交換向けのほとんどただ1つの財貨、つまり毛皮である。彼らはさま

さまの土地に出かけては、他の諸種族とのあいだで、彼らの毛皮を、ナイフ、弓、ウォツカ、塩等々と交換する。

ここで注目すべきは、狩猟種族は彼らの毛皮を他の多くの生産物と交換しているが、これにたいする他の諸種族は、いまのところ、自分の商品をこの狩猟種族の毛皮としか交換していない、ということである。つまり、これらの種族の側から見れば、この交換関係は、さきの単純な交換関係にほかならないのである。

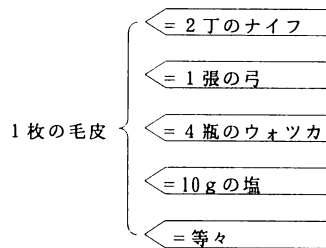
この交換関係を、それが前提する価値表現を含めて図示すれば、次のようになるであろう（第25図）。



他の諸種族の商品にとっては、ここに見られる価値形態はいずれもさきの単純な価値形態でしかないのであり、彼らの諸商品にとっては、等価物である毛皮は相変わらず単独な等価物でしかない。ところが、狩猟種族の毛皮にとっては、彼らがさまざまの土地で交換する他種族のすべての商品が、彼らの毛皮の等価物として役立っている。こうして、毛皮の側から見

れば、ここには新しい価値形態がある。この価値形態を全体的な価値形態と言う。ここで等価物となっているそれぞれの商品は、いずれも多くの等価物のなかの特殊な一つであるから、ここでの等価物は特殊的等価物と呼ばれる（第 26 図）。

第 26 図 全体的な価値形態と多数の特殊的等価物



毛皮の価値は、いまでは多くの特殊的等価物によって表現されており、多様な表現を受け取っている。そして、価値がこのように多くの他商品で表現されるようになると、狩猟種族の側では、毛皮の価値をこの毛皮の使用価値とは分離して思い描くことが習慣になると同時に、交換の広がりに応じて、同じ価値をたえず増大する数のさまざまな等価物で計量することが必要となるので、毛皮の価値の大きさの規定が次第に固定されたものとなってくる。つまり、ここでは毛皮の価値はすでに、以前ばらばらに行なわれていただけの生産物交換の場合に比べて、はるかにはっきりした姿をもっているものであり、したがってまた、いまでは毛皮そのものもすでに、はるかに高い程度で商品という性格をもっているのである。

(4) すべての商品の共通な一般的な価値形態と一般的等価物

さて、かの狩猟種族だけが他のさまざまな種族と接触してさまざまな他商品と交換している関係から、さらに交換関係が発展して、これらの他種族のほうでも互いに交換関係をもつようになると、これらの諸種族も、各自の商品を狩猟種族の毛皮とたえず交換していることを、またそれらの交

換比率を、互いに熟知するようになる。それとともに、交換関係はより高い段階にはいっていく。

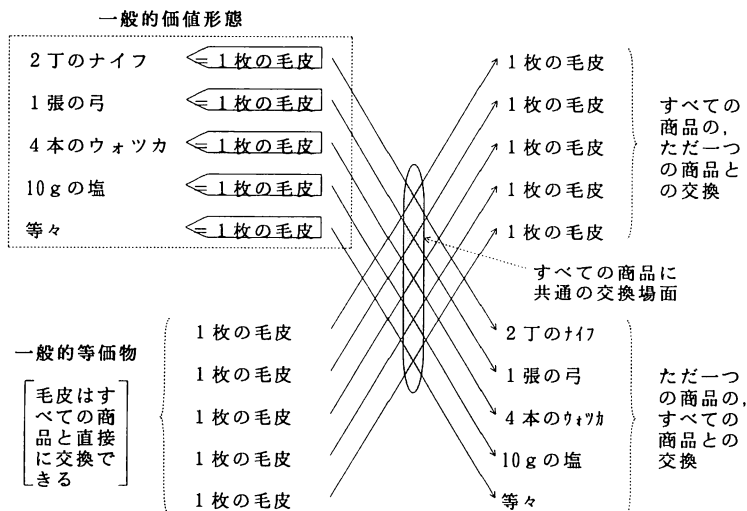
どの種族のどの商品も、自己の価値を毛皮で表現し、毛皮と交換しようとする。その結果、どの商品も自己の価値を同じ一つの商品、つまり毛皮で表現することになるのであって、あらゆる商品の価値の大きさが、毛皮の量によって互いに比較できるようになる（価値鏡）。

さらに、どの商品も毛皮の或る量と交換しようとするので、毛皮はどの商品にたいしても等価物として通用する。つまり、どの商品からも価値のかたまり（価値体）と認められており、商談を通じて交換の量的比率さえきまれば、どの商品とも直接に交換できるのである。

このような交換関係では、毛皮を除くすべての商品が、一個同一の共通の価値形態をもつことになる。こうして、新たな価値形態、**一般的価値形態**が成立する。

一般的価値形態は、同一の商品世界に属するすべての商品が、この世界から排除されたただ一つの商品で、自分たちの価値を共同で表現する形態

第 27 図 一般的価値形態を含む交換関係

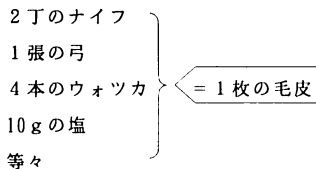


である。この一般的価値形態のなかで等価物の位置にある商品は、他人のすべての商品にとって共通の価値表現に役立ち、したがってまた価値を尺度し比較する手段としても役立つとともに、他人のすべての商品によって価値物として認められており、したがってそれらと直接に交換可能なのであって、このような等価物を一般的等価物と言う（第 27 図）。

ここでは、商品世界のすべての商品が自己の価値を一般的に表現し、互いに比較できるようになるので、それらの生産物ははじめて完全に、互いに商品として関わり合うことになるのである。

新たな価値形態だけを取り出して示せば、次のようになる（第 28 図）。

第 28 図 一般的価値形態と一般的等価物



(5) 商品の貨幣形態と貨幣

交換関係が発展し、商品世界が拡大していくなかで、あるときはあの商品が、あるときはこの商品が、広狭さまざまな範囲で一般的等価物の役割を演じた。けれども、商品交換が一般化するにつれて、この役割はどこでも金銀に、すなわち生まれながらにこの役割に最も適している商品種類に移って行く。金銀はこうして貨幣となるのであって、金銀は他のすべての商品と直接に交換可能であり、また、他のすべての商品がともに、これで自分たちの価値を表現し、測り、比較しあうのである。

貨幣とは、その現物形態に一般的等価物の機能が合生・癒着した商品であり、だからまた一般的等価物の機能を社会的に独占する商品である」。

貨幣が生まれると、商品世界のいっさいの商品が自己の価値を貨幣で表現し、貨幣とであればつねに直ちに交換しようと身構えるようになる。そ

して貨幣はつねに、すべての商品と直ちに交換できる力をもち、すべての商品に価値表現の材料を提供することになるのである（第 29 図）。

第 29 図 貨幣形態と貨幣

1 枚の毛皮	◀ = a g の金
2 丁のナイフ	◀ = b g の金
1 張の弓	◀ = c g の金
4 本のウォツカ	◀ = d g の金
10 g の塩	◀ = e g の金
等々	◀ = x g の金

貨幣で表現された商品の価値は、商品の価格と呼ばれる。たとえば、5m の綿布 = 75g の金 というのがそれである（第 30 図）。

第 30 図 商品の価格形態

	価格
5 m の綿布	◀ = 75 g の金
(x 量の商品 A	◀ = y g の金)

750mg (zmg) を貨幣量を度量する単位ときめ、これに「円」という貨幣名をつければ、商品の価格は、次のように表わされることになる（第 31 図）。

第 31 図 価格の貨幣名での表示

	価格
5 m の綿布	◀ = 100円
(x 量の商品 A	◀ = y/z 円)

- 1) 一般等価物の機能を最終的にある特定の商品に固着させることになる事情と、その特定の商品が金となった理由とについては【補論 4】の「交換過程と貨幣発生 of 必然性」で述べるので、参照されたい。

第3節 商品生産関係の独自性。人格の物象化と物象の人格化

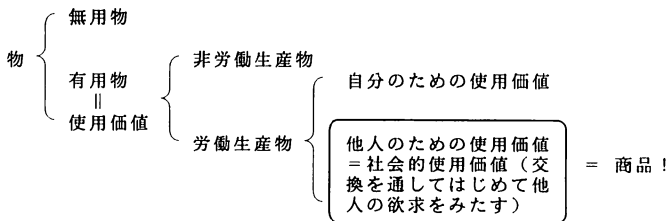
§1 商品生産関係——私的諸労働の物象的依存関係——

(1) 商品形態は労働生産物の独自の社会的形態である

われわれは、資本主義社会の最も一般的な経済現象である商品の交換関係を取り上げ、商品进行分析してその価値の実体と大きさを明らかにし、さらにこの価値がとる形態、すなわち価値形態を展開した。そして、商品の価値形態の最も発展した形態が貨幣形態であることを知った。

以上のところからも、商品が労働生産物の独自の社会的形態であることは明らかである。使用価値および価値は労働生産物を商品にする不可欠の二要因であるが、商品の使用価値は他人のための使用価値、つまり社会的な使用価値でなければならず、商品価値はもっぱら社会的に規定されるまったく社会的な属性である。商品はこのように、二重の意味でまったく社会的なものである（第32図）。

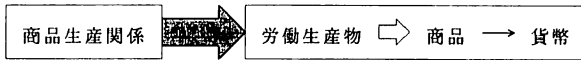
第32図 商品形態は、労働生産物の独自の社会的な形態である



このように労働生産物が必然的に商品の形態をとり、そのなかから貨幣が必然的に生まれるのは、労働する諸個人が生産のなかで互いに取り結ぶ或る特定の生産関係のもとにおいてのみである。このような生産関係を商品生産関係と呼ぶ。つまり、商品とは商品生産関係のもとで労働生産物を取る社会的形態であり、商品生産とは、商品生産関係が支配する社会的生

産形態なのである。商品生産関係のもとでは、労働生産物が商品形態となり、そのなかから貨幣が発生する、ということは、人びとの意識や意志や意欲から独立に貫く客観的な法則であって、この法則こそが、逆に、人びとの意識や意志や意欲を規定するのである（第33図）。

第33図 商品生産関係のもとで、労働生産物は商品となり、貨幣が生まれる

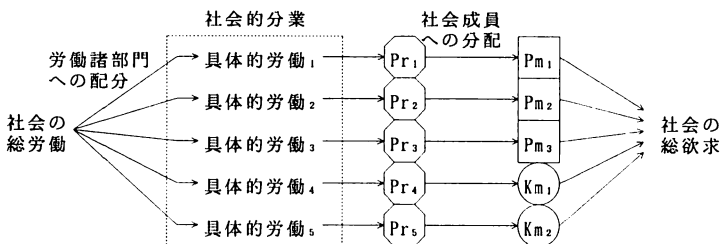


(2) 私的諸労働の社会的総労働にたいする連関は独自の形態をとる

それでは、商品生産関係とは、生産における人間のどのような社会的関係であろうか¹⁾。

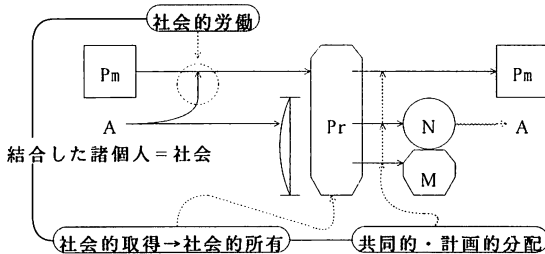
商品生産もまた一種の社会的生産である。すなわち労働する諸個人は、互いに無関係に自給自足の生活を行なうのではなく、彼らは、彼らの総労働によって生産された社会的総生産物のなかから、彼らの欲求を充たすのに必要な生産物を入手して生活する。そのためには、なによりもまず、社会の総労働は、社会の必要とするさまざまな生産物を生産するためのさまざまな具体的労働の形態を取らなければならない、そのようなさまざまな労働部門に配分されなければならない²⁾。つまり社会的分業 (division of labor) が行なわれなければならない。さらに、社会的分業によって生産されたさまざまな種類の生産物が、なんらかの仕方で労働する諸個人（およびその他の社会成員）に分配されなければならない³⁾（第34図）。

第34図 社会的総労働の配分と社会的総生産物の分配



商品生産以外の社会的生産では、社会全体のさまざまな欲求の総体に対応する社会的分業のあり方も総生産物の分配のあり方も、ともに一見して明白である。すなわち、なんらかの共同体組織なり、支配者である特定の個人なり、支配階級を形成する諸個人なり、意識的に連合した自由な個人なりが、その意志にもとづいて意識的に、社会的総労働（抽象的労働）をさまざまな具体的労働に配分し、総生産物を生産手段および消費手段として同じく意識的に配分ないし分配する。その意志が独裁的なものである場合もあれば、民主的に形成される場合もあるであろうし、またそれが主として伝統に頼るだけの場合もあれば、多分に恣意的である場合もあり、また周到に計画されたものであることもあるであろうが、いずれにせよ、社会的分業のシステムや社会的分配の方法は、人間の意志によって意識的に決定されているのである。いま、その例として、協働連合的生产における社会的生産のありかたを図示すれば、次のようになる（第35図）。

第35図 協働連合的生产における社会的労働・社会的取得・共有

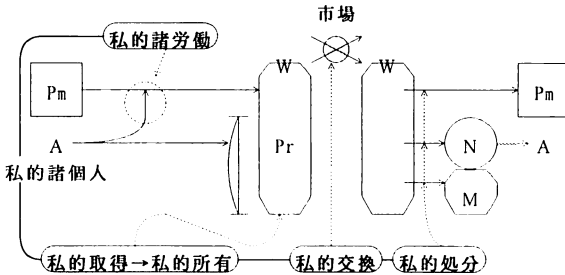


もちろん商品生産の場合にも、なんらかの仕方では、社会の総欲求に対応する社会的分業の有機的なシステムが形成されなければならないし、なんらかの仕方では、総生産物がそれぞれの欲求に対応するように分配されなければならない。この二つのことは、社会的生産の一般的な条件であって、それがなんらかのかたちで実現されないかぎり、社会的生産は成り立ちえないことは明らかである。

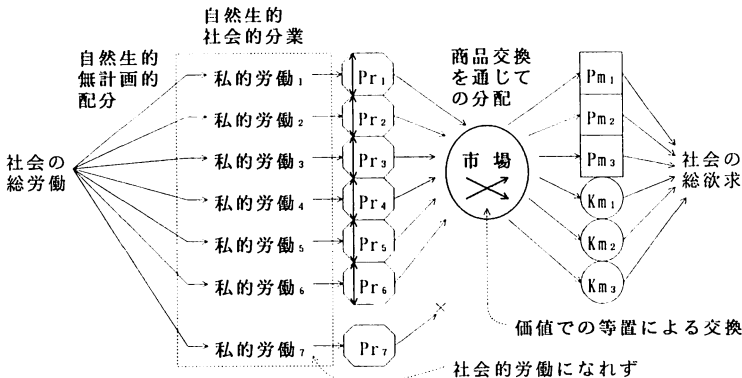
ところが商品生産の場合には、社会的分業のシステムについても総生産

物の分配についても、そのあり方を決定する個人や個人の集団がどこにも存在しない。労働する諸個人は、まったく自分の自由意志で、自分自身の判断に従って、自分自身の責任、計算において生産する。彼らの労働力の支出である労働は、各自の私事として行なわれる私的労働であり、直接には——労働そのものとしては——社会的性格をまったくもっていない。だから、その生産物もまた、彼らが各自で私的に取得するのであって、彼らは互いに自分の労働の生産物が各自に属することを「私的所有」として法的に承認し合うのである。彼らの生産物は私的生産物であって、直接にはけっして社会的生産物ではないから、社会がそれを意識的に分配することもありえない（第36図）。

第36図 商品生産における私的労働・私的取得・私的所有



第37図 商品生産者の生産関係は商品の交換関係をとおして結び結ばれる



それでは、分業の組織や生産物の配分の方法をきめる者がぜんぜんいないのに、どのようにして、商品生産は社会的生産の一つのシステムとして成り立ちうるのでしょうか？

商品生産者たちは彼らのあいだの生産関係を、直接彼ら自身のあいだの——直接に人間と人間とのあいだの——関係として取り結ぶことはないが、そのかわりに一種の回り道をして、すなわち彼らの生産物の商品としての交換の関係をとおして取り結ぶのである（第 37 図）。

- 1) 久留間皎造『経済学史』（改版）、岩波書店、1977 年、81-88 ページには、ここでの問題について、よく考え抜かれたみごとな解説が行なわれている。ここでは、以下、この解説をできるだけ生かしながら説明する。なお、同書は絶版となっていて入手しにくいが、当該箇所は、久留間皎造『貨幣論』、大月書店、1979 年、78-88 ページにそのまま引用されている。
- 2) 社会の総労働がさまざまな労働部門に配分される、という把握は、事実上、社会のすべての労働を人間的労働力の支出として同質のものと見て、この同質の抽象的人間的労働の総量がさまざまな量に分割され、それぞれが特定の具体的労働と結合される、ということの意味している。だから、社会の総労働を、配分されるべき同質の労働と考えるときには、つねに、労働を抽象的人間的労働の側面で捉えているのである。このことは、商品生産社会（＝資本主義社会）であろうと、原始共同体的社会であろうと、協働連合社会であろうと、およそこうした社会形態にかかわりのなく、言えることである。とりわけ、労働する諸個人が意識的・計画的・共同的に生産を行なう協働連合社会では、抽象的人間的労働として捉えられた総労働を、さまざまな具体的有用的労働に配分することが、意識的・計画的に行なわれるようになるのであって、抽象的人間的労働と具体的有用的労働との労働の二重性の把握は、独自の重要性をもつことになる。

総労働の各部門への配分を、総労働力の各部門への配分というかたちで把握することもできる。しかし、協働連合社会では、次第に諸個人のあいだに固定された分業が消滅して、労働する諸個人がさまざまな具体的労働を遂行することが普通となるのであって、ここでは、労働の配分と労働力の配分との区別が重要になるのである。

- 3) 日本語ではふつう、生産のための諸要素（いわゆる「生産資源」）すなわち生産手段および労働力を生産諸部門に分けることを「配分する」と言い、生産

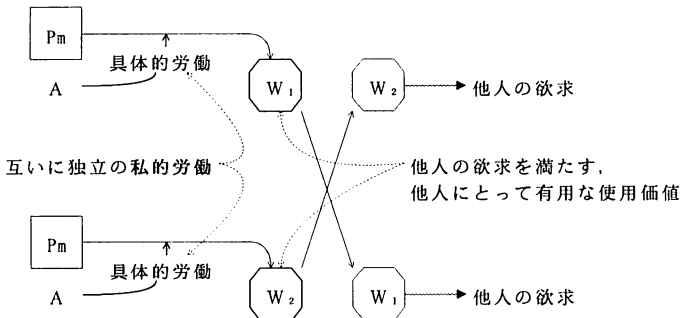
の結果である生産物をさまざまな仕方に分けること、とりわけさまざまな生産当事者のあいだに分けることを「分配する」と言っている。生産諸要素を「配分する」のは、すでに生産された生産物を「分配する」ことでもある。しかし、生産物の「分配」には、生産諸要素にならない消費手段の「分配」も含まれているばかりでなく、むしろこちらのほうをとくに「分配」と呼ぶことさえあるのであって、この両語を使い分けることができることは便利である。英語、フランス語、ドイツ語などでは、この両方が一語で言い表される。英語で言えば、distribute, distributionである。

(3) 私的労働が商品価値に媒介されてはじめて社会的労働になる

それでは、商品生産者たちのあいだの生産関係は、どのようにして、彼らの生産物の商品としての交換の関係をとおして結びつけられるのであろうか、言い換えれば、彼らの生産物の商品としての交換関係は、どのようにして、商品生産者たちのあいだの生産関係を媒介するのであろうか？

商品は種々さまざまのものから成っており、使用価値としては千差万別である。だからこそそれらは交換されるのである。すなわち交換は、商品の使用価値としての相互の差異を前提する。だがそれだけではまだ交換は行なわれない。その上にさらに、Aの所有する物はAにとっては使用価値ではないがBにとっては有用であり、反対にまた、Bの所有する物はBにとっては使用価値ではないが、Aにとっては有用である、ということ前提する。そうしてはじめて彼らは交換することになる（第38図）。

第38図 商品を生産する具体的労働は、他人にとって有用な使用価値を生産する労働でなければならない



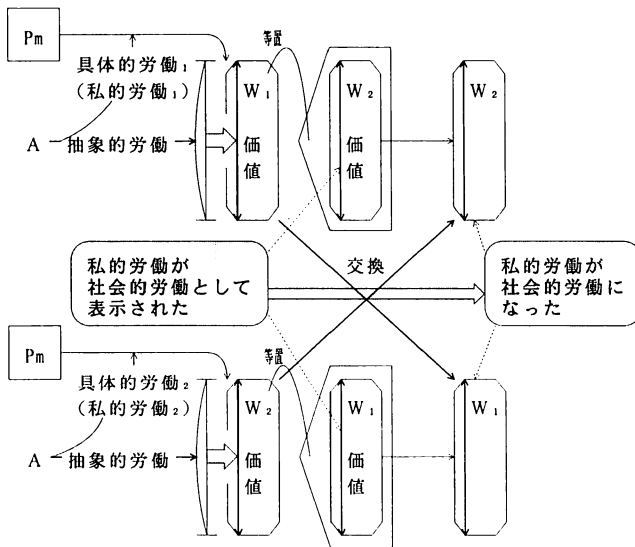
けれども、こうしたことは交換が行なわれるための条件であるには違いないが、これらの条件だけで直ちに生産物の商品としての交換が生じるとは言えない。たとえば、もう飽きたゲームソフトをもっている太郎と要らないサッカーボールをもっている花子とがそれらの物を互いに交換したとしても、それは商品の交換ではない。なぜなら、この交換はおよそ、それの媒介によって彼らのあいだに社会的生産のシステムが成立する、という性質のものではないからである。

それでは、商品の交換を特徴づけるものはなんであろうか？ それはいま述べたような、たんに人びとの所有する物の使用価値としての相互の差異、ないしはそれらの物と人間の欲求との関連ではなくて、むしろ、使用価値としての相互の差異にもかかわらず諸商品が互いに価値として等しいとされる関係、すなわちそれらの価値関係である。商品は使用価値としては千差万別であるが、価値としては無差別一様である。だからこそ、どの商品もみな一様に金何円という形態、すなわち価格をもつのであるが、この価格において表示される価値によって、商品生産者たちの労働ははじめて統一性を獲得するのである¹⁾。

商品生産者の労働は、すでに述べたように、直接に労働としては社会的な統一性をもっておらず、社会的な性格をもっていない。それは、労働する諸個人が私的な諸個人であることから出てくる必然的な結果である。彼らの労働は直接には社会的労働ではありえない。すなわち商品生産の場合には、はじめから労働力が社会の総労働力として存在し、それが種々の生産目的のために、あるいは耕作労働として、あるいは紡績労働として支出されるといふふうにはことが運ばない。もしそうであれば、労働はそのアクティブな状態において、それが行なわれる瞬間から、直接に労働として、そしてまた、あるいは耕作労働、あるいは紡績労働といったふうな、それぞれ異なる特殊的な、具体的な労働として、その自然のままの姿において、立派に社会的な性格をもつであろう。ところが、商品生産者の場合にはそうはいかない。

だがそのかわりに、彼らの労働は生産物に対象化されて、生産物の価値を形成するのである。価値としてはすべての労働は無差別一様であり、たんに量的な差異があるだけで質的な差異はもたない。商品生産者の労働はこういうかたちで——すなわち第1には、労働そのものの性質としてではなく労働の生産物の性質というかたちで、さらに第2には、生産物の自然的な、たとえば米なら米、布なら布、といったふうの、それぞれ違った使用目的に役立つ使用価値としてではなく、無差別一様な価値性質というかたちで——はじめてそれらのあいだの統一性を獲得し、そしてそれによってはじめて社会的な労働になるのである。換言すれば、社会がその総欲求の充足のために費やす総労働時間の一部としての、すなわち社会の総労働力の支出の一部としての意味をもつようになるのである（第39図）。

第39図 私的労働は、価値（抽象的労働の対象化）という形態ではじめて互いに同等なものとして等置され、社会的労働になる



だから、商品生産の場合には、生産者間の社会関係は他の社会的生産の場合とはまったく逆の仕方を取り結ばれるのであり、すべてが転倒して現

われることになる。最初にまず人間の関係が取り結ばれて、それに従って社会的生産が行なわれるのではなく、最初にまず、相互に独立して行なわれる私的な労働の生産物が互いに価値において等しいとされ、交換される。そしてそれによって、商品生産者の労働もまた、価値を生産するかぎりではなんらの差異がないものとされ、無区別で一樣な抽象的人間的労働に還元される、そしてこのような一種独特な形態においてはじめて商品生産者の労働は統一性を獲得し、社会の総労働力の支出の一部だということになるのである。

要約しよう。

商品生産は、相互に自立した私的生産者としての労働する諸個人によって行なわれる社会的生産である。直接には私的な彼らの労働は、その生産物の交換の関係においてはじめて独自の社会的形態を獲得する。すなわち彼らの労働の生産物は、それらの交換の関係において、使用価値としての千差万別の姿にもかかわらず価値として相互に等置されるのであるが、これによって彼らの労働もまた、使用価値を生産する労働としてのあらゆる現実の差異にもかかわらず、価値を形成するかぎりにおいてはそれらの差異を捨象されて、無区別一樣な人間の労働、すなわち人間の労働力のたんなる支出の一定量にほかならないものとされるのである。そしてこの一般的な人間の労働の結晶としての「価値」の形態において——生産物の価値というこの物的な形態において——はじめて商品生産者の労働は、社会がその欲求の充足のために支出する総労働時間中の一定量を意味するものとなりうるのである²⁾。

商品生産関係とは、私的生産者たちが彼らの労働生産物の商品形態をつうじてはじめて互いに結び結ぶ社会的関係であって、彼らの私的労働が生産物の価値をつうじてはじめて社会的労働になるという独自の生産関係にほかならない³⁾。

商品形態が労働生産物の一般的な形態であり、したがってまた人間が商品所持者として相互に関わり合う関係が支配的な社会的関係であるような

社会を商品生産社会と呼ぶことができるが、このような社会はじつは資本主義社会であって、資本主義社会とは異なる商品生産社会なるものは歴史的に存在しない。なぜなら、資本主義社会においてはじめて、社会をたえず再生産する労働する諸個人が彼の必要生産物ないし労働ファンドのすべてを商品市場で買わなければならない諸関係が、すなわち資本・賃労働関係が発展するのだからである。なぜ、資本主義社会では労働する諸個人が自己の必要生産物を市場で買わなければならないのか、という点については、のちに資本のところでも立ち入って説明することになるが、その要点は、彼らは労働するための諸条件をもっていないので、必要生産物を入手するためには、まずもって自分の労働力を労働市場で商品として売り、その代金である貨幣すなわち賃銀で必要生産物を買わなければならないのだ、というところにある。

- 1) 【補論 5】の「効用価値説について」を参照されたい。
- 2) 【補論 6】の「社会的必要労働時間の測定について」を参照されたい。
- 3) 【補論 7】の「〈経済財〉について」を参照されたい。

§ 2 人格の物象化と物神崇拜

(1) 私的労働の独自の社会的性格の、商品生産者の頭脳への反映

§ 1 で見たように、商品を生産する労働は互いに独立に営まれる私的諸労働であって、それらは労働生産物の商品としての交換関係をとおしてはじめて社会的労働になるという、独自の社会的性格をもっている。そこで、私的諸労働のこのような社会的性格が人びとの目に現われるのも、交換においてでしかない。つまり、労働する諸個人の私的諸労働の社会的な関わりは、彼らにとっては、人びとが自分たちの労働そのものにおいて取り結ぶ直接に社会的な諸関係としてではなく、人びとのあいだの物象的な諸関係、諸物象^りのあいだの社会的諸関係として現われるのである。

生産者たちの私的諸労働は、次のような二重の社会的性格をもっていた。

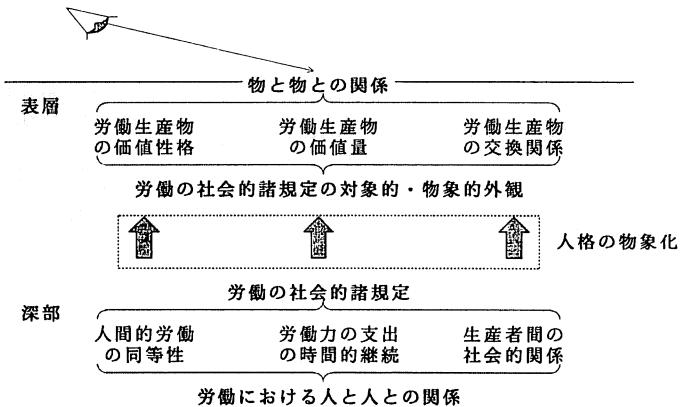
すなわち、第1に、それらは一定の有用的労働として一定の社会的欲求を充たさなければならず、そうすることによって、それぞれが総労働の一環、社会的分業の自然生的なシステムの一環であることを実証しなければならない。しかしそのためには、第2にそれらは、抽象的労働としてもっている共通な性格に還元され、この資格において互いに同等であり、交換可能であるものと認められなければならない。

生産者たちの頭脳は、この二重の社会的性格を、実際の交換で現われるままに反映する。すなわち、私的諸労働の社会的に有用な性格を、労働生産物は他人のために有用でなければならないという形態で反映し、異種の諸労働の同等性という社会的性格を、物質的に異なったもろもろの労働生産物の共通な価値性格という形態で反映するのである。

このように、商品生産のもとでは、労働生産物が商品という形態を取ることによって、人びとの頭脳には、彼ら自身の労働の社会的性格が労働生産物の対象的な性格として、諸物の社会的な自然属性として反映され、したがってまた、総労働にたいする彼らの社会的関係は、彼らの外部にある、諸物の社会的関係として反映される。

要するに、商品生産関係のもとでは、労働における人と人との関係は、

第40図 人格の物象化（人と人との関係が物と物との関係として現われる）



物と物との関係として現われるほかはないのである（第 40 図）。

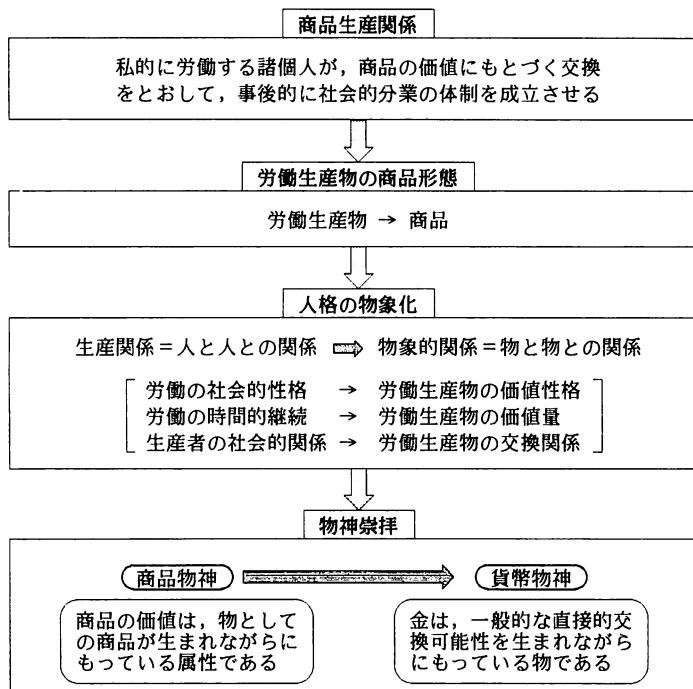
- 1) 以下のところで「物象」と「物」という語が出てくる。物象はドイツ語の Sache, 物は同じく Ding の訳語である。この両語には、意味のうえで、微妙な違いがあり、使い分けられることがある。しかし、どちらの語を使ってもほとんど変りがないという場合も多いのであって、むしろここでは読者は、この両者の違いは文脈のなかでの語感の違い、というぐらいに考えておかれればいい。

(2) 人格の物象化と物神崇拜

こうして、ここでは労働における人と人との関係（生産関係）が物と物との関係（物象的關係）として現われるのであって、人と人との関係は、物と物との関係によって蔽い隠され、これによってすっかり見えなくなってしまう。生産者たちはなによりもまず自分の商品の交換価値、つまりそれと他商品との交換比率に関心をもつが、これをきめるその価値も、それと交換される他商品の価値も、彼らの意志や予想にかかわりなく、たえず変動するのであり、彼ら自身の社会的運動が彼らにとっては諸物象の運動という形態をもつのであって、彼らはこの運動を制御するのではなく、これによって制御されるのである。こうして、人間の手の生産物が、それ自身の生命を与えられて、それらのあいだで関係もち、また人間との関係をもつ自立した姿態をもつように見える。マルクスは、労働における人と人との関係が物と物との関係として現われることを人格の物象化と呼び、人びとが労働の社会的性格の对象的・物象的な外観にとらわれることを物神崇拜（fetishism）と呼んだ。人格の物象化も物神崇拜も、労働生産物が商品として生産されるやいなやこれに付着するものであり、したがって商品生産とは不可分のものなのである（第 41 図）。

物神崇拜は、労働生産物が商品を取るやいなや生じるものである。すなわち、商品は他の商品と交換できる力である価値を、あたかも生まれながらにもっているかのような外観が生じ、人びとは、商品とはこのような不

第 41 図 商品生産では、人格の物象化と物神崇拜とが必然的に生じる（法則！）



可解な特別な力をもったものなのだ、と錯覚するようになる。こうして商品は、**商品物神**として人間を支配するのである。しかし、このような**商品の物神性**は、まだ比較的容易に見抜くことができるように見える。

ところが、商品世界のなかで金という特定の商品が貨幣となり、どの商品の価値も貨幣で表現されるようになると、金という特定の自然物がそのまま**価値のかたまり**として通用するようになり、物神崇拜は完成された姿で現われる。金があらゆる商品と直接に交換可能であるのは、他のすべての商品が金を商品世界から排除してそれを一般的等価物にするからであるのに、**人びとの目には**、金はその直接的交換可能性というその属性を、重さがあるとかきらきら輝くといった属性と同様に、生まれながらにもっているのであって、それは生まれながらに貨幣なのだから、他の諸商品が一

一般的に自分たちの価値をそれで表現するのだ、というように見える。金は、地の底から出てきたままで、同時にいっさいの人間の労働の直接的化身となる。これが黄金崇拜であり、拜金思想の源である。貨幣は貨幣物神として、人びとを支配する圧倒的な力をもつものとなる。こうして、人びとは貨幣によって引きずりまわされ、物によって、貨幣によって支配されるのである。

(3) 商品生産を社会的生産の自然形態と見る、古典経済学以来の意識

アダム・スミスに代表される古典経済学は、資本主義社会の生産諸関係の内的関連を探求することによって経済学を科学にした。しかしそれは資本主義的生産を、したがってまた商品生産を、社会的生産の自然的な形態と見なしていた。だから彼らは、商品の価値は労働なのだということは探り出したけれども、なぜ、労働はそのまま労働として現われないで、その生産物の価値というかたちで、「物の属性」という奇妙なかたちで現われるのか、なぜ、自分たちはわざわざこのような形態を分析して価値の実体が労働であることを発見しなければならない、というようなことになっているのか、——こうした、経済学が説明すべき肝心かなめの問題を、彼らは理解することはおろか、問題として提起することさえしなかったのである。さらに彼らは、資本主義的生産を社会的生産の永遠の自然形態と見誤っていたので、この生産の最も抽象的な、しかしまた最も一般的な形態である労働生産物の商品形態の独自性を見逃し、価値形態を研究しようともしなかった。

いわんや、「ただ外観上の関連のなかをさまよい、いわば最も粗雑な現象のもっともらしい平易化と、ブルジョアの自家需要とのために、科学的な経済学〔古典経済学〕によってとくに与えられている材料をたえず繰り返して反芻するだけで、そのほかにすることと言えば、自分たち自身の最良の世界についてのブルジョア的生産当事者たちのありふれた、ひとりよがりの見解を、体系づけ、屁理屈づけ、永遠の真理として宣言するだけ」

(マルクス)の俗流経済学にいたっては、商品物神、貨幣物神、さらには資本物神の世界にどっぷり漬かって、そこに安住しているだけであった。

古典経済学以来、今日にいたるまで、資本主義的生産を社会的生産の自然形態であり、永遠に存続するものだ、とする意識が、多くの経済学者の頭脳を支配してきた。このような意識にとっては、生産過程が人間を支配して、人間はまだ生産過程を支配していない社会構成体、つまり資本主義的社会構成体に属するような諸範疇や諸定式は、なんの疑問も呼びおこさない自明な自然必然性と思われるのである。

マルクスがはじめて、資本主義的生産を社会的生産の一つの歴史的な形態として捉えることによって、「なぜ」という問題を問題として提起し、それに明確な解答を与えたのであった。そしてまた、経済学の歴史のなかではじめて、価値がとる特有の形態である価値形態の分析に成功したのである。

ある経済学の理論が商品生産の外観にとらわれたものであるかないかは、それが価値形態についての問題意識をもちそれを分析しているかどうか、また、この生産に固有な、労働の独自の社会的形態としてのこの価値の特質を、ここでの独自の生産関係から必然的に生じるものとして把握しているかどうか、ということによって、最も明瞭に判断できる。

(4) 資本主義的生産の研究は物象の世界の分析を必要とする

われわれは本稿の最初で、まず資本主義社会でわれわれの目に最も一般的な事象として現われている商品の交換関係を取り上げ、商品の分析から研究を始めた。いまここで分かるのは、この出発点は、商品生産に固有の、物と物との物象的關係にほかならなかつたのだ、ということである。

われわれが、資本主義的生産を研究するとき、つねに、現象から本質を分離し、本質の認識にもとづいて現象を展開しようとする。ところが、資本主義的生産のもとでわれわれの目にまず現象するのは、つねに物象的な関係であり、物象的な外観である。商品がそうであり、貨幣がそうであ

り、資本がそうである。そうであるかぎり、われわれの研究のなかで、われわれが取り上げて分析するものは、つねにまず、こうした物象的世界の諸現象であるほかはない。

われわれは、この物象的世界の諸現象を分析して、その奥に潜んでいる、労働における人と人との社会的関係をつかみださなければならない。物象の世界から労働する諸個人の世界を読み取らなければならない。そしてそのうえで、資本主義社会における人と人との独自の社会的関係が必然的に物象的關係として現われる必然性とその仕組みとを解明していくことになるのである。

(5) 人格の物象化と物神崇拜との認識は商品生産を覆い隠す霧を 吹き払う

経済学によって、商品生産に固有の人格の物象化と商品世界に付着している物神崇拜とを知ることによって、われわれは、商品生産関係の表層に見えている物と物との関係の奥にある、労働における人と人との独自の社会的関係を見抜くことができ、商品生産を蔽い隠してこれを不可解なものにしている霧を吹き払うことができる。

また、商品生産が、商品生産関係という特定の歴史的生産関係のもとの社会的生産であるばかりでなく、人間が生産過程に支配されている社会状態であること、人間が生産過程を支配する社会状態においては、商品も貨幣もありえないことを知ることができる。

しかし、それと同時に、きわめて多くの側面をもつ、資本主義社会のなかでの人間の意識やそれにもとづく無数の行動のなかから、商品生産関係によって規定され、それによって制約されている人間の意識と行動とを、これによって制約されていない人間の行動から分離して認識することが可能になる。

たとえば、^{かね}金のためならどんなことでもする人間の行動様式が、商品生産関係によって完全に規定されたものであることは言うをまたない。し

かした、資本主義社会にあっても、自己の私的利益をすべて無視して他人や社会のために働くという人間の行動様式をわれわれはさまざまな機会に見ることができる。このような行動様式は、商品生産関係によって本質的に規定されているものではない。それは、多くの場合、諸個人がもっている人間的な、類的な本性の発露であろう。商品生産のもとでは人間は一般的に貨幣によって支配される、ということの認識が、このような行動様式を、異常な人間の例外的な行動として片づけるのではなく、このような諸個人の行動のなかに、普遍的な人間的本性を見抜く可能性を与えるのである。

この講義の進行のなかで、われわれは商品物神および貨幣物神から進んで、さらに資本物神のさまざまなあり方を見ることになるが、それらの認識が同時に、われわれの社会のなかで見られる日常的な諸個人の行動から、資本主義的生産という生産の社会的形態に規定されたものとは異なる、人間的本性にもとづく諸個人の行動を見抜く力を与えてくれるのである。

§ 3 物象の人格化と商品生産の所有法則

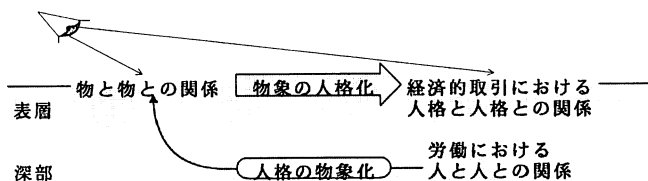
(1) 交換者は相互に商品所有者として認め合わねばならない

すでに見たように、商品生産関係のもとでは、人格の物象化が貫き、商品や貨幣という物象が人びとを引きずりまわすのであるが、しかし、商品は、自分で市場に出かけていくことも、自分たちで自分たちを互いに交換し合うこともできない。また、それらが充たす欲求は、商品それ自体に属するものではなくて、人間に属するものである。

そこで、労働生産物が互いに商品として連関し合うためには、これらの物に自分たちの意志を宿らせる商品所持者たちが、これらの物に利害関係をもつ人格 (person) として互いに関わり合わなければならない。こうして、商品所持者たちは、自分の意志で自分の商品を譲渡することによって、他人の商品をわがものとする。商品は、両方の商品所持者の同意のも

とにのみ、すなわちどちらも、両者に共通な意志行為によってのみ、相互に交換されるのである。だから、彼らは互いに、彼らの商品の私的所有者として承認し合わなければならない。つまり、私的所有が社会的に承認されなければならない。法律として形式的に整備されているかいないかにかかわらず、契約という形態を取るこの法的関係は、経済的關係を反映する意志關係なのであって、この意志關係の内容は、経済的關係そのものによって与えられているのである。ここでは、もろもろの人格は、ただ商品の代表者、商品所持者として存在するだけである。このように、商品生産關係のもとで、経済的關係を担う諸物象がもろもろの人格によって代表されることを、物象の人格化という。商品生産では、人格の物象化によって、人びとの社会的關係が物と物との關係として現われるばかりでなく、さらにそのような諸物象がもろもろの人格としての人びとによって代表されることになるのである（第42図）。

第42図 経済的事象が人格によって代表される——物象の人格化——



このように、労働する諸個人の社会的諸關係すなわち生産關係が諸物象相互の諸關係として人びとの目に映じるばかりでなくて、さらに後者が、諸物象の代表者としての諸人格間の關係として現われることによって、労働する諸個人のあいだの生産關係は二重に蔽い隠されることになる。人びととは、人間相互の關係と言え、もっぱら表層の経済的取引における人格と人格との關係しか考えることができず、日常性の世界では、深部にある生産者たちの社会的生産關係を見抜くことができない。資本主義社会の経済的事象についての常識とは、このような物と物との關係および人格と人格との關係に見えている外観についての知識である。その深部にあるもの

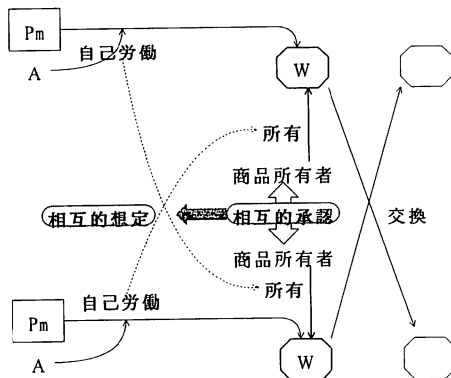
を知り、その知識にもとづいてこの外観を説明できるようになるには、科学としての経済学が必要なのであり、逆に言えば、そのような課題に答えようとする「経済学」は科学としての経済学の名に値しないのである。

(2) 商品世界 = 自己労働にもとづく私的所有, 自由, 平等, 自利の世界

商品生産では、人びとの目に見えるのは、経済的な物象と物象との関係と、それを代表する人格と人格との関係だけである。前者の関係だけに目が奪われると、商品世界は物神崇拜の世界に見えるが、他方、後者の関係に目を奪われると、この世界は、互いに平等な私的所有者たちが、ホモ・エコノミクスとして、自分の利益だけを原理にして原子的な振舞いをしている自由な世界に見える。人びとは、商品世界を、物神崇拜の目で見ては物象の力に驚き、ホモ・エコノミクスの目で見ては、自由の身を喜ぶのである¹⁾。

商品の交換の局面では、登場する商品所有者が私的所有者として互いに認められるのであるが、そのさい、その奥にある経済的關係は彼らには見えないから、彼らは互いに、彼らが商品所有者として市場にやってくることができたのは、それぞれ自分の労働によってそれらの商品を生産したか

第 43 図 自己労働にもとづく所有が想定される
—商品生産の所有法則—



らだ、と想定するほかはない。つまりこの世界では、彼らが私的所有者であるのは彼らが自己労働によって生産物を生産したからだ、という見るほかはないのであり、これがこの世界では、社会的に法則として通用するのである。これを商品生産の所有法則と言う（第 43 図）。

この世界は、だれもが自分のことだけに関わるのであり、彼らをいっしょにして一つの関係のなかに置くただ一つの力は、彼らの自利の、彼らの個別的利益の、彼らの私利の力だけである。そして、このように各人がただ自分のことだけを考え、だれも他人のことは考えないからこそ、みな、自分の予定調和の結果として、あるいは、神の見えざる手による完全な摂理のおかげで、彼らの相互の利益の、つまりは「公益」の、全体の利益の事業をなしとげる、というわけである。

1) 【補論 8】の「〈経済人〉について」を参照されたい。

(3) 生産当事者の意識的行動と経済法則

以上のように、商品生産関係では、人と人との関係が物と物との関係として現われるのであるが、しかし経済的物象は法的な人格によって代表されるのであり、あらゆる経済現象が、生産当事者たちの意志行為に媒介されて生じるのである。ある商品の供給の増減も、需要の増減も、それらによる価格の変動も、すべて生産当事者の意志行為をつうじて生じることである。しかし、エコノミクスでもそうであるように、経済学がこれらを取り上げるとき、つねにそのような意志行為にいちいち言及することはない。むしろ、そのような意志行為が前面に出てくることのほうが稀であると言えるであろう。それはなぜかと言えば、彼らの意志行為は、その背景に一定の経済的関係をもっており、それによって規定されているのだからである。たとえば、簡単に、価格が上がれば供給が増加し需要が減少する、というとき、生産当事者たちは、価格の上昇を見て必ず供給を増加させたり需要を減少させたりするのだ、という判断があるのである。

経済学で、個々の人間の個性的な振舞いを取り上げないのは、人間を無視しているからではなく、逆に、生産過程が人間を支配しているような社会的生産における人間のありようを直視するからである。人間が直接に登場しないことをもって、〈人間不在の経済学〉だなどと勘違いしてはならない。むしろ、抽象的な人間像を想定して、最も純粋な経済過程とはそのような人間たちが自由に振舞う場所であるとする考え方においてこそ、現実の人間が不在なのであり、厳然と存在する、現実の人間を制約する社会的な枠組みが無視されているのである。

—————*———*———*—————

【補論1】 使用価値の捨象によって抽象的労働に到達するのは「無理」であるか——置塩信雄氏の見解について——

マルクスは、『資本論』の冒頭の節で、使用価値を捨象することによって、抽象的労働の対象化としての価値をつかみだしている。マルクスが、推敲に推敲を重ねて書き上げたこの部分について、〈論証〉になっていないとするさまざまな議論があるが、その批判が意味をなさないことについては【補論2】で述べよう。ここでとくに取り上げておきたいのは、そのような無理解なマルクス批判ないし非難に与するのではなく、マルクスの意図をできるだけ正確に汲み取り、それを数学的方法によって一般化することで、マルクスの理論を正当に取り扱おうと努められている置塩信雄氏の、この部分についての読み方である。

氏は、近著『経済学はいま何を考えているか』（大月書店、1993年）のなかで、「抽象的人間的労働」という小見出しを立ててこれについて書いておられるが、そのなかの一つの注で、まず、次のように言われる。

「2つの経済量が等式で結ばれるとき、両者が同じ dimension〔名数〕をもたねばならないこと、すなわち同質のものでなければならないことを重視し、これを出発点に推理を進めたのは、マルクスであっ

た。二つの商品の交換関係は、たとえば、1クォーターの小麦 = a ツェントネルの鉄という等式で示せるとし、等式である限り、「両者は絶対的に前者でも後者でもないある第三者に等しい」はずだとして、結局、「同等な人間の労働すなわち抽象的・人間労働」にたどりつく。これについての筆者〔置塩氏〕の考えはつぎのようである。」（同書、90ページ。）

そして、氏の見解を次のように述べられている。

「二つの商品の交換関係を示す等式 1クォーターの小麦 = a ツェントネルの鉄は、確かに等式である限り、両辺で示されるものの dimension は同じものでなければならない。だが、このことから出発して、マルクスのように、労働に到達するのは無理であって、この等式は正確には、1クォーターの小麦 $\times P_{鉄}^{小麦} = a$ ツェントネルの鉄、と書かれるべきものである。ここで $P_{鉄}^{小麦}$ というのは、小麦と鉄との交換比、1単位の小麦と交換にどれだけの鉄を受けとれるかを示す。この等式の両辺の dimension を調べると右辺は明らかに、鉄の使用価値単位ツェントネルである。問題は左辺である。 $P_{鉄}^{小麦}$ は上述のように1単位の小麦と交換される鉄の量であるから、その dimension は1クォーターの小麦当り鉄（それはツェントネルで測られる）であり、ツェントネル/クォーターである。それゆえ、左辺の dimension はツェントネル/クォーターにクォーターを乗じたもの、すなわちツェントネルで、右辺の dimension と一致する。そして、上式は交換比 $P_{鉄}^{小麦}$ の定義式である。」（同前。）

置塩氏は、マルクスが 1クォーターの小麦 = a ツェントネルの鉄 という等式で、両辺の dimension が同じ式を立てていることは認められるが、しかしそこで等しいとされるものは労働ではありえないのであって、「このことから出発して労働に到達するのは無理」だ、と言われるのである。だが、果たしてそうなのであろうか。

まず、該当する部分でのマルクスの記述を見ておこう。

置塩氏が取り上げられている「等式」が登場するのは、次のパラグラフである。

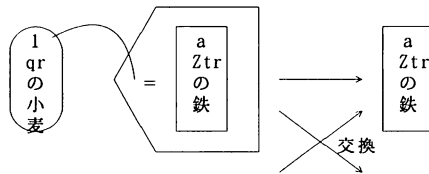
「さらに、二つの商品、たとえば小麦と鉄とをとってみよう。それらの交換関係がどうであろうと、この関係は、つねに、所与の量の小麦がどれだけかの量の鉄に等置されるという一つの等式で表わすことができる。たとえば、1クォーターの小麦 = a ツェントネルの鉄 というように。この等式はなにを意味しているのか？ 同じ大きさの一つの共通物が、二つの違った物のうちに、すなわち1クォーターの小麦のなかにも a ツェントネルの鉄のなかにも、存在するというのである。だから、両方とも或る一つの第3のものに等しいのであるが、この第3のものは、それ自体としては、その一方でもなければ他方でもないのである。だから、それらのうちのどちらも、それが交換価値であるかぎり、この第3のものに還元できるものでなければならぬのである。」(『資本論』第1部、MEW, Bd.I, S.51, 強調—引用者。)

ここでマルクスは「1クォーターの小麦 = a ツェントネルの鉄」という「等式」について、「この等式では、所与の量の小麦がどれだけかの量の鉄に等置される」のだ、と言っている。この「等置」とは、どういうことを表わしているのであろうか。

なによりもまず確認しておかなければならないのは、この等式は、「1クォーターの小麦」の交換価値を表現しているものだ、ということである。このことは、このパラグラフの前のパラグラフから明らかである。すなわちそこでは、まず、1クォーターの小麦は「他の諸商品ときわめてさまざまな比率で交換される」のだから、それは「種々の〔mannigfach〕交換価値をもっている」のだが、それらはみな「1クォーターの小麦の交換価値」なのだから、それらはみな「互いに置き換えられうる、互いに等しい大きさの交換価値」のはずだ、とされる。そこでこのことから、第1に、「同じ商品の妥当な〔gültig〕諸交換価値」すなわち一商品がもつ、

交換価値として通用する諸交換価値は「種々の交換価値」でありながら、しかも「互いに置き換えられうる、互いに等しい大きさの交換価値」なのだから、それらは「同一の商品の諸交換価値は一つの同じものを表現している」、ということになる。しかしこのことからさらには第2に、たんに一つの商品がもつ諸交換価値にとどまらず、「そもそも交換価値は、それとは区別される或る内実〔Gehalt〕の表現様式であり、「現象形態」でしかありえない」、ということがでできる。この二つの帰結から、次になさなければならないのは、「同一の商品の諸交換価値」が表現しているそのような「内実」をつきとめることである。これを受けて、さきのパラグラフがくるのである。ここでは、その「同一の商品」の例として「1クォーターの小麦」をとり、これの交換価値の例として「aツェントネルの鉄」をとって、この交換価値が表現している「内実」を明らかにしようとするのである。だから、「1クォーターの小麦 = aツェントネルの鉄」という等式は、さしあたり、「1クォーターの小麦」の交換価値を表わすものであって、aツェントネルの鉄のほうはそれの交換価値なのである。いま、小麦と鉄との使用価値（現物形態）をそれぞれ藪形と長方形で示すものとして、この等式を図示すれば、次のようになる（第44図）。

第44図 1クォーターの小麦と、その交換価値としてのaツェントネルの鉄

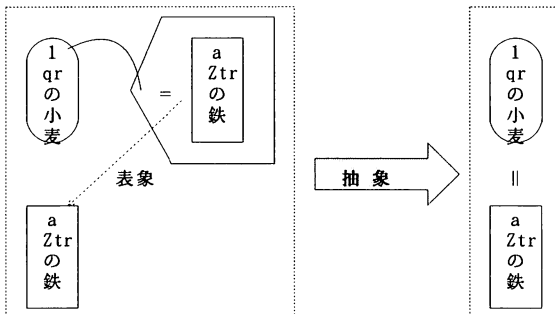


すなわちここでは、1クォーターの小麦は、自己にaツェントネルの鉄を等置しており、そしてこれが「妥当な〔gültig〕」ものであるかぎり、実際にaツェントネルの鉄と交換されうるのである。ここでは小麦が主体として考えられており、鉄はそれの交換価値として考えられている。だからこそ、小麦の量は「所与」とされているのにたいして、鉄の量は「ど

れだけかの」ということで a とされているのである。「1クォーターの小麦 = a ツェントネルの鉄」という等式が、このような意味での交換価値を表わすものであることは明らかである。

そこで、この等式を分析するのであるが、マルクスは、「この等式はなにを意味しているのか？」と問い、それにたいして、「同じ大きさの一つの共通物が、二つの違った物のうちに、すなわち1クォーターの小麦のなかにも a ツェントネルの鉄のなかにも、存在するということである」と答えている。ここで決定的に重要であるのは、「1クォーターの小麦 = a ツェントネルの鉄」という等式は、上に見たように1クォーターの小麦が自分に a ツェントネルの鉄を等置している等式だったのであるが、ここではすでに、主体が1クォーターの小麦であって、 a ツェントネルの鉄はその交換価値であるという、両者の位置の違いが度外視されることになっている、ということである。すなわち、上の等式から、1クォーターの小麦と a ツェントネルの鉄とが等置されているという側面だけが抽象されているのである。じつは、1クォーターの小麦が自分に a ツェントネルの鉄を等置している等式には、この側面とは区別されるいま一つ重要な側面がある。それは、主体としての1クォーターの小麦が自己の価値を a ツェントネルの鉄で表現しているという、価値の形態の側面である。のちに、価値形態論では、この側面を取り上げて分析するのであるが、ここで

第45図 一商品の交換価値から二商品の等置を抽象する



はこの側面を捨象して、「等置」の側面だけを注視するのである¹⁾。それを図示すれば、次のようになるであろう（第45図）。

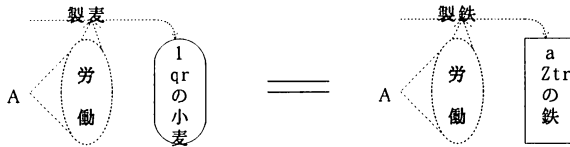
このように、等置の側面だけに注目して、「1クォーターの小麦=aツェントネルの鉄」という等式を見直すならば、この等式が、二つの商品が左右対等に主客の相違なく等置されている等式であることは明らかである。

ところで、「どんな国民でも、1年はおろか、2、3週間でも労働を停止しようものなら、くたばってしまうことは、どんな子供でも知っている」（1868年7月11日、クーゲルマンあてのマルクスの手紙、MEW, Bd.32, S.552）のであって、労働こそが「社会の富」を生産することによって人間の生存と社会の存続とをもたらすものであることは、『資本論』で論証しなければならないような事柄ではなく、『資本論』での分析にはまったく自明のこととして前提されていると言わなければならない。マルクスが『資本論』を、「資本主義的生産様式が支配的に行なわれている諸社会の富は、一つの「膨大な商品の集り」として現われ、個々の商品はこの富の基素形態（Elementarform）として現われる」（『資本論』第1部、MEW, Bd.I, S.49）、という一文で書き始めたとき、彼にとって、この商品が、まさに、「労働生産物の具体的な社会的姿態である「商品」」（マルクス『アドルフ・ヴァーグナー著『経済学教科書』への傍注』、MEW, Bd.19, S.369, 強調—マルクス）であることは、あらためて証明しなければならないようなことではなかった。だから、さきの一文に続いて、「われわれの研究は商品の分析から始まる」と言うときの「商品の分析」の眼目が、商品が労働生産物のどのような独自の社会的形態であるのか、ということを明らかにするところにあったことは明らかである。

そこで、労働がそれぞれの商品を生産することを明示して、さきの等式を図示すれば、次のようになる（第46図）。

ここで注意が必要なのは、「1クォーターの小麦=aツェントネルの鉄」という等式について、「それらの交換関係がどうであろうと、この関係は、つねに、所与の量の小麦がどれだけかの量の鉄に等置されるという一つの

第46図 等式：1クォーターの小麦 = a ツェントネルの鉄





等式で表わすことができる」と言われていることである。この「交換関係」は1クォーターの小麦がどれだけの量の鉄と交換されるのかということ、つまり交換比率のことである。だから、「交換関係がどうであろう」というのは、両者の交換の量的比率がどうであっても、ということにはほかならない。だから、ここでは、交換の量的比率は第二次的なこととし、なによりも、それぞれ異なった商品のそれぞれ或る量が等置されている、という事実に注目しているのであって、問題はなによりも等置の質的内容なのである。

さて、マルクスは、そのような等式が次のことを意味していると見る。すなわち、「同じ大きさの一つの共通物が、二つの違った物のうちに、すなわち1クォーターの小麦のなかにも a ツェントネルの鉄のなかにも、存在する」ということ、「だから、両方とも或る一つの第3のものに等しいのであるが、この第3のものは、それ自体としては、その一方でもなければ他方でもない」ということである。これは、まさに正当な推論だと言わなければならない。論理的にそうであるほかはない。この二つは等号で結ばれているが、**小麦**と**鉄**とは使用価値（現物形態）が異なっているのであって、等しいのは、小麦という点においてもなく鉄という点においてもなくて、それ以外の「第3のもの」が両者にあることで等号が成立しているのだからである。そして、ここで重要なのは、この等号が意味するのはたんなる量ではなく、両辺の商品に共通の「第3のもの」がある、という質的な同等性なのだ、ということである。

そこで、マルクスは確認する。

「この共通なものは、商品の幾何学的とか物理学的とか化学的とか

というような自然的な属性ではありえない。……／使用価値としては、諸商品は、なによりもまず、さまざまに異なった質であるが、交換価値としては、諸商品はたださまざまに異なった量でしかありえないのであり、したがって一分子の使用価値も含んではいないのである。」(a.a.O., S.51-52.)

そこでマルクスは、当然に上の等式の両辺の使用価値（現物形態）、すなわち  と  という形態を捨象することになる。そこになにが残るか。

「そこで、商品体の使用価値を見ないことにすれば、商品体に残るものは、もはやただ労働生産物という属性だけである。しかし、この労働生産物も、われわれの気がつかないうちにすでに変えられている。労働生産物の使用価値を捨象するならば、それを使用価値にしている物的な諸成分や諸形態をも捨象するのである。それは、もはや机や家や糸やその他の有用物ではない。労働生産物の感覚的性状はすべて消し去られている。それはまた、もはや指物労働や建築労働や紡績労働やその他の一定の生産的労働の生産物でもない。労働生産物の有用性といっしょに、労働生産物に表わされている労働の有用性が消え去り、したがってまたこれらの労働のさまざまな具体的な形態も消え去り、これらの労働はもはや互いに区別されることなく、すべてことごとく同じ人間的労働に、抽象的人間的労働に還元されているのである。」(a.a.O., S.52.)

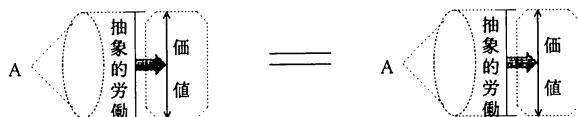
目の前には、小麦と鉄がある。しかしその使用価値は見ないことにしたのだから、それらの現物形態はもう見えていないことになった。しかし、ここにとにかく二つのものがあって、それらに残っているものを考えれば、それは抽象的人間的労働の対象化だけである。目の前に見えているものはそれだけを表わしている。けれども、それはそのようなものとして見えるわけではまったくない。見えているのは、相変わらず、頭のなかで見ないことにした小麦と鉄でしかないのである。そこで、次のパラグラフ

が続くのである。

「そこで、今度はこれらの労働生産物に残っているものを考察してみよう。それらに残っているものは、同じまぼろしのような対象性のほかにはなにもなく、無区別な人間的労働の、すなわち、その支出の形態にはかかわりのない人間的労働力の支出の、ただの凝固物のほかにはなにもない。これらの物が表わしているのは、もはやただ、その生産に人間的労働力が支出され、人間的労働が積み上げられているということだけである。このようなそれらに共通な社会的実体の結晶として、これらのものは価値、すなわち商品価値なのである。」(a.a.O., S.52.)

こうして、第45図から、小麦と鉄との使用価値（現物形態）とそれを生み出した具体的有用的労働を捨象すれば、残るのは人間的労働力がある量だけ支出されたということだけであり、しかもこの抽象的人間的労働は、ここでは「まぼろしのような対象性」としてではあるが、とにかく外的な対象のかたちで、対象化したものとして存在するのである（第47図）。

第47図 残っているもの：抽象的人間的労働の対象化



こうして、抽象的労働の対象化としての価値が析出された。このことによって同時に明らかなるのは、「商品の『価値』は、他のすべての歴史的社會形態にも別の形態ではあるが、同様に存在するもの、すなわち労働の社会的性格——労働が『社会的』労働力の支出として存在するかぎりでの——を、ただ歴史的に発展した一形態で表現するだけだということ」（マルクス『アードルフ・ヴァーグナー著『経済学教科書』への傍注』，MEW，Bd.19，S.375，強調—マルクス）であって、だからこそマルクスは、初版本文で、交換価値から価値を析出した直後に、次のように言うのである。

「諸使用対象または諸財貨としては、諸商品は物的に異なってい

る諸物である。これに反して、諸商品の価値存在は諸商品の統一性〔Einheit〕をなしている。この統一性は、自然から生じるのではなくて、社会から生じるのである。さまざまな使用価値においてたゞさまざまなに表わされるだけの共通な社会的実体、それは——労働〔die Arbeit〕である。」（『資本論』第1部初版，MEGA，II/5，S.19，強調—マルクス。）

なお、付言すれば、『資本論』現行版の価値形態論の最初の部分でマルクスが次のように言うことができたのも、価値の実体がこのような「社会的」なものであることが、すでに明らかにされていたからである。

「商品体の感覺的に粗い対象性とは正反対に、商品の価値対象性には一分子も自然素材ははいってはいない。それゆえ、ある一つの商品をどんなにいじりまわしてみても、価値物としては相変わらずつかまえないのである。とはいえ、諸商品は、ただそれらが人間的労働という同一の社会的統一性〔Einheit〕の諸表現であるかぎりでのみ価値対象性をもっているのだということ、したがって商品の価値対象性は純粋に社会的であるということをおぼえておけば、価値対象性は商品と商品との社会的な関係のうちにはしか現われえないということもまたおのずから明らかである。」（『資本論』第1部，MEW，Bd.I，S.62，強調—引用者。）

さて以上が、置塩氏によって、「マルクスのように、労働に到達するのは無理」であるとされる、マルクスの叙述であった。そこで、氏がこれに置き換えるべきだとされる等式を見ることにしよう。

置塩氏は、「この等式は正確には、1クォーターの小麦 $\times P_{\text{小麦}}^{\text{鉄}} = a$ ツェントネルの鉄、と書かれるべきものである」とされ、「ここで $P_{\text{鉄}}^{\text{小麦}}$ というのは、小麦と鉄との交換比、1単位の小麦と交換にどれだけの鉄を受けとれるかを示す」ものと言われる。そうだとすると、氏の等式の左辺は、「1単位の小麦と交換にどれだけの鉄を受けとれるか」ということが分かっていて、1クォーターの小麦にそれに乗じたものだという事にな

る。マルクスのさきの例では、「1単位」である1クォーターの「小麦と交換にどれだけの鉄を受けとれるか」と言えば、それはもちろん a ツェントネルの鉄である。だから、この場合、「小麦と鉄との交換比」は a だということになる。そこで氏の $P_{\text{小麦鉄}}$ のかわりにこの a を入れてみれば、

$$1 \text{クォーターの小麦} \times a = a \text{ツェントネルの鉄}$$

となる。この等式はいったいなにを意味しうるのであろうか。これが意味しうるのはただ一つ、〈クォーターで言い表した小麦の量を1とすれば、小麦と鉄との交換比は、 a だから、それと交換に受け取れる、ツェントネルで言い表した鉄の量は a である〉、ということである。まず第1に、これは完全なトートロジーである。「小麦と鉄との交換比」とは、総じて、小麦のどれだけの量であろうと、それと「交換に受けとれる」鉄の量のことである。だから、この文章のなかの「小麦と鉄との交換比」という部分を「小麦のある量と交換に受け取れる鉄の量」という言葉と置き換えてみれば、それは、〈クォーターで言い表した小麦の量を1とすれば、小麦のある量と交換に受け取れる鉄の量は a だから、それと交換に受け取れる、ツェントネルで言い表した鉄の量は a である〉という完全なトートロジーとなる。第2に、1クォーターの小麦にどんな数字を乗じてみても、それはある量の小麦でしかないし、 a ツェントネルの鉄のほうも、この a がどのような量であっても、それはある量の鉄でしかない。だから、この等式は相変わらず、小麦=鉄ということではかない。にもかかわらず、置塩氏にとってこの等式が意味をもつように見えるのは、両辺に現われる小麦と鉄とを度外視して、左辺の $1 \times a$ と右辺の a という、両辺の量が等しいということである。だから、氏は、左辺に小麦があり、右辺に鉄がある、という質的な問題よりも、両辺の量を測る単位、つまりクォーターとツェントネルとに注意を集中されることになる。つまり、氏はここで、質の問題を度外視できる式をつくり、そのうえでその両辺の量が等しくなるようにすることがここでの課題だと考えられているのである。

氏は、マルクスの等式について、「この等式は正確には、1クォーター

の小麦× $P_{\text{小麦鉄}}$ a ツェントネルの鉄、と書かれるべきもの」と言われ、他方で、「上式は交換比 $P_{\text{小麦鉄}}$ の定義式である」と言われる。つまり、氏によれば、マルクスの等式は「交換比 $P_{\text{小麦鉄}}$ の定義式」によって置き換えられなければならないのである。それでは、このように置き換えてみれば、「労働に到達する」ことができるのであろうか。もし、そのような置き換えによってこそ、抽象的人間的労働の対象化としての価値が析出できる、というのであれば、それはまた一考の余地があるかもしれないが、氏はそういうことはまったくなされていないのである。

要するに、マルクスは、「1クォーターの小麦 = a ツェントネルの鉄」という等式について、ここでは使用価値としては異なる二つの商品が質的に等置されているのであって、ここでの等号はなによりもまず、その質的同等性を表わすものだとし、これを出発点にして、その質的同等性とはなにか、と分析を進めているのにたいして、置塩氏は、ここでの等式は、交換される両者の量に関する等置でなければならず、そのためには、両辺の dimension が同じでなければならない、ところがマルクスの等式はそうになっていない、と非難されているだけである。

置塩氏が、「1クォーターの小麦 = a ツェントネルの鉄」という等式から「労働に到達するのは無理」だ、とされているのは、マルクスの分析の意味について、氏がなにか誤解をされているからに違いない。

- 1) この点について久留間鮫造氏は『価値形態論と交換過程論』のなかで、次のように書かれている。

「交換価値の最も簡単な姿は、x 量の商品 A = y 量の商品 B である。そこでマルクスは、これを分析していくのであるが、彼は最初にまず、この式の両辺に置かれている商品は使用価値としては異なっているのにここでは等しいとされているという点に注目して分析を進め、両者に共通なものは何であり、その大いさは何できまるかを究明する。これが第1節「商品の2要因——使用価値と価値（価値の実体、価値の大いさ）」の研究である。……ところが、第3節——「価値形態」——では、やはり同じ等式が分析されるのではあるが、その視角がちがっている。すなわちさきには、両辺の商品には同じ大いさの或る共通のものがなければならないという見

地から分析がおこなわれ、それが何であるかが究明されたのに反して、ここでは、両辺にある商品が等式内で演じているちがった役割に、すなわち左辺にある商品の価値が右辺にある商品の使用価値で表示されているのだという点に注目して、分析がおこなわれ、商品の価値が如何にして他商品の使用価値で——進んでは貨幣商品の一定量という形で一般的に——表示されるかが究明されているのである。」（久留間鮫造『価値形態論と交換過程論』、岩波書店、1957年、38-39ページ、強調—引用者。なお、この部分は、久留間鮫造『貨幣論』、大月書店、1979年、15-16ページにも掲げられている。）

【補論2】 価値の〈論証〉という偽問題について

マルクスは、『資本論』第1部第1章第1節「商品の二つの要因。使用価値と価値（価値実体、価値量）」で、諸商品の価値が抽象的労働の対象化であることを明らかにするために、諸商品のさまざまな使用価値を捨象し、また使用価値を生産するさまざまな具体的労働を捨象して、抽象的人間的労働という価値の実体をつかみ出している。この分析の中心的な内容は【補論1】ですで見たと同じである。

この叙述について、論理的に見て論証になっていない、という非難が相変わらず繰り返されている。その一つのポイントは、そのような捨象を進めても、そこには抽象的人間的労働だけではなく、商品が人間の欲求を充たす度合いである〈効用〉も残るはずであって、マルクスの抽象は得手勝手なものである、というものである。

この批判のミソは、マルクスが、およそ労働なしには社会の存続も人間の生存もありえないという、子供でもわかるような真理について、あらかじめ〈論証〉するようなことをしていなくても、このようなことは『資本論』での叙述では当然のこととして前提しているのだ、ということに気づかないか、気づかないふりをしているところにある。『資本論』では、その叙述を通じて、なにか一切合財を論理的に〈論証〉しなければならないと考え、それを〈価値論の論証〉などというもっともらしい問題にしたてあげることがはやっているが、それらはみな、このことに関連している。

すでに前稿で見たように（拙稿，同前，87 ページ），およそどんな社会についても生産力の発展を考えようとすれば，生産物を生産するための費用，つまり生産費用を考えずにすむはずがない。そしてその生産費用が本源的には労働であるという真理は，すでに常識の世界にさえ属する事柄である。だから、『資本論』の冒頭でマルクスが使用価値とそれを生産する具体的労働を捨象して抽象的人間的労働の対象化としての価値を抽象してくるプロセスは，商品の交換価値を規定するものとしての商品の生産費用を抽象するプロセスにもなっているのであり，これによってマルクスは，労働生産物が商品という形態をとって運動している商品世界を，社会の存立の基礎である労働を根底に理解する道を開いたのである。

マルクスが具体的労働の捨象によってつかみだしたのは，たんなる抽象的人間的労働ではない。抽象的人間的労働の結晶であり，対象化である。これは商品に固有のものである。抽象的人間的労働はあらゆる社会に存在する労働の一側面であるが，抽象的人間的労働の対象化は商品に固有のものである。使用価値を捨象しても「効用」が残る，というのは，使用価値を捨象しても商品の「重さ」や「体積」が残る，というのと同様の，意味のない抽象である。なぜなら，人間の欲求を充たす度合いとしての「効用」は，およそ有用物であれば，商品であろうとなかろうと，労働生産物であろうとなかろうともっている性質であって，商品に固有の交換価値を規定するものを求めたあげく，この類いの共通性に辿りつくるとすれば，それはおよそ，なんのための抽象か，ということが分かっていない，あるいは分かっていないふりをしている，ということではかない。

もちろん，マルクスはそこで，価値の実体がたんなる労働ではなくて抽象的人間的労働であることを明らかにし，さらに第2節では「商品に表わされる労働」の二重性を立ち上げて論じている。しかし，マルクスが使用価値とそれを生産する具体的労働との捨象によってつかみだしたのは，抽象的人間的労働それ自体ではなくて，抽象的人間的労働の対象化なのである。そして，ここで肝心なのは，抽象的人間的労働の対象化，結晶は商品

に固有のものであることである。【補論 1】ですでに引用した、マルクスの次の叙述は、予断なく読みさえすれば、このことをあますところなく伝えているはずである。

「そこで、今度はこれらの労働生産物に残っているものを考察してみよう。それらに残っているものは、同じまぼろしのような対象性のほかにはなにもなく、無区別な人間的労働の、すなわち、その支出の形態にはかかわりのない人間的労働力の支出の、ただの凝固物のほかにはなにもない。これらの物が表わしているのは、もはやただ、その生産に人間的労働力が支出され、人間的労働が積み上げられているということだけである。このようなそれらに共通な社会的実体の結晶として、これらのものは価値、すなわち商品価値なのである。」(『資本論』第1部、MEW, Bd.I, S.52, 強調—引用者)

さて、「商品の「価値」は、他のすべての歴史的社會形態にも別の形態ではあるが、同様に存在するもの、すなわち労働の社会的性格——労働が「社会的」労働力の支出として存在するかぎりでの——を、ただ歴史的に発展した一形態で表現するだけだということ」(『アードルフ・ヴァーグナー著『経済学教科書』への傍注』、前出、強調—マルクス)が、『資本論』の始めのところで明らかにされているのだとすれば、『資本論』におけるその後の展開ですでに価値概念は与えられているのであって、それを論証するなどということは問題になりようがない。そうである以上、たとえば「搾取」は価値を抜きに〈論証〉できるから価値概念は要らない、とか、生産価格の世界と矛盾しないかたちで価値を理解できたときにはじめて価値が〈論証〉されるのであるが、マルクスはそれに成功していないから価値は〈論証〉されていない、とかいった最近はやりのマルクス批判も、使用価値を捨象しても「効用」が残るではないか、という使い古されたマルクス批判と同じく、マルクスの叙述の意味をマルクスに即して理解できない、あるいは理解しようとしなないものであると言わざるをえない。

要点を繰り返せば、マルクスが『資本論』の冒頭で商品进行分析するとき

にやろうとしたのは、どんなことをも前提せずにそのなかで一切合財を形式論理的に〈論証〉するなどという途方もない不可能事ではなくて、労働を基礎とする社会把握を根底に置いて資本主義社会の最も表面に現われている一般的事象を分析しようとしているのだ、ということである。そうである以上、商品の使用価値とそれを生産する具体的労働の捨象によってつかみだされるものは、抽象的人間的労働の対象化としての価値以外のものではありえない。そして、そうである以上、商品のこの分析によって、抽象的人間的労働の対象化としての価値概念は間違いなく得られたのであって、それをあらためて〈論証〉することなど、問題になりようがない。〈論証〉できているかいらないか、ということ論じるのであれば、それは、マルクスの経済学の体系、正確に言えば『経済学批判』の体系が、その展開の全体を通じて資本主義的生産の全体を精神的に再生産できているかいらないか、というかたちで論じられるべきことである。価値の〈論証〉というのは問題にあらざる偽問題である。

【補論3】 社会的必要労働時間による生産手段からの移転価値の規定について——置塩信雄氏の見解について——

この問題について、置塩信雄氏は、前掲の『経済学はいま何を考えているか』のなかで、氏の考えをきわめて分かりやすいかたちで述べられている。そこでの氏の議論の大枠は、いわゆる「価値の数学的展開」のさいに共通の前提として広く認められているように思われる。しかし筆者は、氏が生産手段の移転価値にかんするマルクスの理論について特異な誤解をされており、それがここできわめて分かりやすいかたちで現れていると考える。ここでの問題の理解に役立つと思うので、触れておこう。

置塩氏は、まず、次のような「難問」を見いだされる。

「だれでも知っているように、一つの商品の生産には生産財と労働の投入が必要である。その商品への投下労働は、直接に投下される労働だけでなく、生産財を生産するのに投下される労働をも加算されな

くてはならない。ところが、生産財を生産するのにも、労働だけでなく生産財の投入が必要である、等々。こうして、議論は堂々めぐりをはじめ。／この「難問」をどう解決するか。これが解決しないがぎり、マルクスの体系は、私にとっては、砂上の楼閣であった。」(同書、5ページ。)

氏は、この「難問」は、「つぎつぎに過去にさかのぼってゆき、最後に労働だけで生産財(人間の生産物である生産手段)の投入を必要としない原始的場面まで戻って、こんどは逆に労働を加算する方法」では解決できないとされる。なぜなら、氏の考えでは、「マルクスの体系の基礎としての投下労働量は、過去にさかのぼっていかほどの労働が投下されたかではなく、現存の生産技術のもとでその商品を生産するのにどれだけの労働が投下されねばならないかが問題」なのだからである。そこで、氏は「どうしても数学的方法が必要」だと考えられ、「もっとも簡単な場合」について、要旨、次のように説明されている。

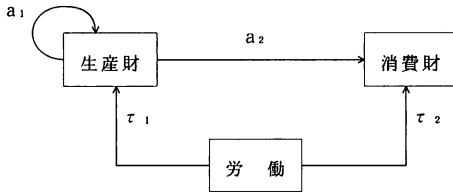
〈ある生産手段1単位を生産するのに、この生産手段そのものの1/3単位と生きた労働10時間とが必要だとする。この生産手段1単位の社会的必要労働時間(t)はどれだけだろうか。これを方程式にして、それを解けば、答が簡単に出る。すなわち、 $t = 1/3t + 10$ という方程式を立て、これを解けば、 $t = 15$ という解が得られる。つまり、この生産物の社会的必要労働時間は15時間であることが分かったのである。〉

氏はこれによって、「商品の投下労働量の決定について、数学的方法をもちいて解決をみつけた」(同書、6ページ)、とされている。

さて、この例は、ある生産物がそれ自身の生産に生産手段として入る場合であった。たとえば、小麦の生産に小麦が原料として用いられる場合である。氏は、別のところで、同様の方法を、生産財(生産手段)になる生産物と消費財(消費手段)になる生産物との二つの生産物がある場合について用いられている。

まず、氏は次の図を掲げられる(第48図)。

第 48 図 置塩氏による、生産財と消費財との生産の例示



この図を使って、氏は次のように述べられている。

「生産財、消費財を 1 単位生産するために社会的標準的に必要な生産財と労働が上図のようであるとすれば、生産財、消費財それぞれ 1 単位に対象化された抽象的人間労働、 t_1 、 t_2 は

$$t_1 = a_1 t_1 + \tau_1 \quad (1)$$

$$t_2 = a_2 t_1 + \tau_2 \quad (2)$$

できめられる。これを解くと、

$$t_1 = \tau_1 / (1 - a_1) \quad (3)$$

$$t_2 = \frac{a_2}{1 - a_1} \tau_1 + \tau_2 \quad (4)$$

がえられる。」(同書、89-90 ページ。)

この例では、たとえば、自分自身を原料として生産される小麦と、この小麦を原料として生産されるパン、という二つの生産物が考えられているわけである。

さて、以上のような置塩氏の説明は、氏の考えを説明するものとしては、きわめて明解である。しかし、氏がおそらく、大事なことだと考えずに度外視された、しかしながら決定的に重要な一つの事実がある。それは、いかなる生産においても、生産手段は生産過程の始まるまえにあるのであって、それを用いて行なわれる生産には、その価値がすでに、規定されたある大きさのものとして前提されているのだ、という事実である。

このことを、氏の例に妥当する、小麦の生産について考えてみよう。どんな生産でも、長かろうと短かろうと、一定の生産期間(原材料が生産過

程にはいって生産物が完成されるまでの期間)があるのであり、どんな原材料でもこの期間を経てはじめて生産物となるのであって、そこではじめて他の生産過程にはいることができるのである。いま、事柄をわかりやすくするために、小麦の生産期間を1年と考えてみよう。今年が生産に原料として用いられた小麦は、昨年生産された小麦の一部である。そして、昨年は大凶作、今年は大豊作であったとする。そこで、同じ1単位の小麦を生産するために社会的に必要な生きた労働時間が、昨年は非常に大きく、今年是非常に小さいということになる。

さて、この場合、今年の原料となった小麦の価値を規定する社会的必要労働時間とは、小麦の昨年の社会的必要労働時間であろうか、それとも今年の社会的必要労働時間であろうか。置塩氏にあっては、氏の第1の場合の生産物についての $t = 1/3t + 10$ という方程式によっても、第2の場合の生産財についての $t_1 = a_1 t_1 + \tau_1$ という方程式によっても、明らかに、原料の小麦の価値も今年の社会的必要労働時間によって決定されることになっている。そうだとすると、今年の生産の原料であった小麦の価値は、この原料を使って今年の生産物を収穫したのちに、やおら、今年の小麦の小さい社会的必要労働時間によって規定されることになる。しかし、小麦の生産者なら、こういう計算をやるはずがない。彼らは、〈今年は豊作で、1単位あたりの小麦の労働量は少ないが、原料の小麦は去年凶作で高かったから、小麦の標準価格は豊作のわりには安くはならない。それは、去年の小麦の高い価格プラス今年のわずかの生きた労働の量との合計だ〉、と考えるのであって、〈今年の小麦価格がひどく低いのだから、標準価格を考えるとときには、使った原料代もそれだけ安かったことにして計算しなければならぬ。だからそれを、 $t_1 = a_1 t_1 + \tau_1$ という式で計算しよう〉、などと考えるはずがないのである。そして、これは当然のことである。なぜなら、原料の小麦の価値は、この小麦の播種以前に規定されていたのであって、それが生産にはいり、生産物の小麦のなかに移転したのだからである。今年の生産に使われる原料の小麦の価値は、この小麦を生産した昨

年の生産における社会的必要労働時間によって規定されているのである。

ただしこのことは、原料としての小麦の価値がつねにそれが現に生産された時点での社会的必要労働時間によって決定されることを意味しない。たとえば、一昨年に生産された小麦を今年原料として使用する生産者があっても、彼の小麦の価値は、一昨年の小麦の社会的必要労働時間によってではなくて、昨年の小麦のそれによって決定されるのだからである。要するに、ここで挙げた事例では、今年が生産で使用される小麦の社会的必要労働時間を決定する生産が今年ではなくて昨年の生産であるほかはない、という特別の事情——事柄をはっきりと見せる事情——があるから、こういうことになるのである。

そうだとすれば、「商品の投下労働量の決定」について、 $t_1 = a_1 t_1 + \tau_1$ という方程式を使うことができないことも明らかである。 τ_1 という抽象的労働が行なわれる生産に用いられる生産手段の1単位あたりの価値は、当のこの生産物の価値の t_1 ではなくて、その生産手段のこの生産以前の時点での生産での社会的必要労働時間によって規定される旧価値 (t'_1 としよう) でなければならない。だから、それを方程式にすれば、 $t_1 = a_1 t'_1 + \tau_1$ ということになる。

しかし、そうだとすれば、この t'_1 も、これに使用された小麦はその前年の小麦の価値によって規定されることになり、結局、「つぎつぎに過去にさかのぼってゆき、最後に労働だけで生産財（人間の生産物である生産手段）の投入を必要としない原始的場面まで戻って、こんどは逆に労働を加算する方法」（置塩氏）をとらざるをえないことにならないであろうか。そのとおりなのである。「原始的場面」であるかどうかはともかくとして、この小麦の事例では、生産物である小麦を原料に使用するかぎりは、まさにそのようにして、価値が決定されているということにならざるをえないのである。しかし、このことは、小麦の生産者が毎年こういう計算をしていることを意味するのではまったくない。彼は、年々、自分の小麦の価値を価格の形態ではっきりとつかんでいるのであって、翌年はそれにもとづ

いて原料価格を考えればいいのだからである。

ここでとった事例は、生産期間が1年であり、しかも、播種と収穫とが季節によって社会的に同じであるような特殊なものであった。しかし、この事例で見たこと、つまり生産手段の価値はそれが生産にはいる以前に、それ以前の生産での社会的必要労働時間によって規定されているのだ、ということは、生産期間がきわめて短く、また間断なく生産が続けられているような生産物についても、そのまま妥当するのである。これは、本文で述べた事実、すなわち、およそどのような社会にあっても、生産物の生産費用としての抽象的労働が、その生産物の生産で消費される生産手段の生産費用である抽象的労働・プラス・新たな生きた抽象的労働であることが、商品生産のもとでは、生産物の価値が、生産手段から移転した旧価値と新たに創造される新価値とからなる、という形態をとっているのだ、という事実を想起すれば、奇異なことではないはずである。

ただ、商品生産の場合には、価値とは労働生産物に、つまり人間の外部に存在する物に対象化したものであって、それは社会的必要労働時間によって決定されるということから、生産手段の価値も、それが生産過程にはいるときの（それが生産物を生産し終えたときの、ではなく）社会的必要労働時間によって決定されるのであって、それが実際に生産されたときの社会的必要労働時間によって決定されるのではない、という独自の事情が付け加わるというわけである。この事情は、たとえば、充用されてきている機械が現在では社会的平均的にかつてよりもはるかに安価に生産されるために、いまでは、それから生産物のなかに移転する価値もわずかになってしまう、といったかたちで大きな問題をもたらすのであるが、だからと言って、生産手段からの移転価値も、新価値が創造される時点での社会的必要労働時間によって規定されると考えなければならないのだ、などということになるわけではないのである。

だが、一步立ち止まって、置塩氏が言われる、「最後に労働だけで生産財（人間の生産物である生産手段）の投入を必要としない原始的場面まで

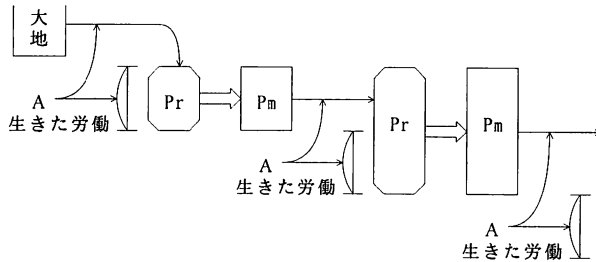
戻」ることがおかしいかどうかを見ておこう。

およそ、生産物の生産費用としての抽象的労働を考えるかぎり、そのなかには生産手段の生産費用も含められなければならない。そうだとすれば、計算可能であるかどうかは別として——そしてじっさい計算できるかどうか、そのような計算が意味をもつかどうかはまったく別の問題である——、生産手段が労働生産物であり、それがまた労働生産物である生産手段を消費して生産されたものであるかぎり、生産物の生産費用には、それらの生産手段の生産に必要であった抽象的労働のすべてがはいると言わなければならない。それでは、その遡及はどこまでいってもきりがないか。いや、置塩氏の言われる、「最後に労働だけで生産財（人間の生産物である生産手段）の投入を必要としない原始的場面」なるものが、「原始的」であるかどうかはともかく、確実にあるはずである。なぜなら「道具を作る動物」である人間も、どこかではじめて道具をつくるようになったのであって、そのときから、道具の生産に抽象的労働を、つまり費用をかけはじめたのだからである。にもかかわらず、それからあとも、人間はつねに生産のなかで人間の労働生産物ではない生産手段、つまりなんの生産費用もかかっていない生産手段を充用してきたし、現在でもそうである。すなわち、人間にとっての「天然の武器庫」である大地が供給する労働対象である。人間の最初の生産は、この大地が供給するがままの労働手段によって大地が与える労働対象を変形・加工することであったはずである。そうだとすると、生産物を生産するどんな過去の労働も、結局は、生きた労働に帰着することにならざるをえない（第49図）。

これを価値について言えば、一切の旧価値が結局のところ、新価値の創造以前のどこかで創造された新価値に帰着する、ということになる。ただし、その旧価値の大きさは、それを含んでいる生産手段が生産過程にはいる前の時点での社会的必要労働時間によって決定されるのである。

念のために言っておかなければならないが、ここで述べたことは、いわゆる「アダム・スミスの $v + m$ のドグマ」、つまり社会の総生産物の価値

第 49 図 過去の労働は生きた労働に帰着する



は全部収入に分解するという考え方が正しいということではない。むしろ逆に、これまで述べてきたように、さきの「原始的場面」を除けば（そして資本主義的生産では、およそそのような「場面」は問題になりようがない）、どんな生産に用いられる生産手段も、その生産以前に生産されたものであり、それ以前に形成された価値を含んだ生産手段を前提する、ということである。そうだとすれば、年間の総生産物の再生産がどのように行なわれるか、ということ考察しようとするときは、前年度に生産されてすでに価値が規定されている総生産物を前提しなければならない。そしてこの生産物の一部が今年度生産手段として充用されるのである。だから、社会の総生産物が不変資本価値（ c ）——つまり生産手段の移転価値——を含んでいなければならないのであり、この点でスミスのドグマは誤っているのである。

このように見てくると、置塩氏のさきの「問題」そのものが、問題であることがわかる。すなわち、氏は、「マルクスの体系の基礎としての投下労働量は、過去にさかのぼっていかほどの労働が投下されたかではなく、現存の生産技術のもとでその商品を生産するのにどれだけの労働が投下されねばならないかが問題なのである」、と言われていたのであるが、「現存の生産技術のもとでその商品を生産するのにどれだけの労働が投下されねばならないか」というのは、まさに生きた労働の量について言われるべきことで、生産手段の価値については、これと区別して、「生産手段をその

商品の生産に充用するまえの時点での生産技術のもとでその生産手段を生産するのにどれだけの労働が投下されねばならないか」が問題なのである。この二つの時点がどんなに接近したものであったとしても、その後関係は明確にされなければならないのであって、そうだとすれば、「商品の投下労働量の決定」の式は、さきに見たように、 $t_1 = a_1 t_1 + \tau_1$ ではなくて、 $t_1 = a_1 t_1 + \tau_1$ でなければならないということになり、氏の立論は意味をなさないものとなるのである。

要約しよう。ある生産物が他の生産物の生産に生産手段としてはいっていくという関係がどんなに複雑に絡み合ったかたちで存在するとしても、生産手段が生産に入るときには、その価値はすでに与えられたものであって、それ以前の時点での社会的必要労働時間によって規定されている。固定資本の「無形の摩滅」などについては、それによる生産の時点におけるその価値——社会的必要労働時間——が問題となるとしても、それは、すでに価値をもっていたものの減価という、価値規定を前提した独自の問題であって、理論的にはまずもって、生産が開始されるときにはすでに生産手段の価値はきまっているものと考えなければならない。そうでなければ、生産物の完成の時点でようやく、生産物自身の価値ばかりでなく、生産手段の価値までも確定される、という奇妙なことになるのだからである。置塩氏の $t_1 = a_1 t_1 + \tau_1$ とは、まさにこのような、生産物の価値と生産手段の価値との同時決定あるいは相互依存的決定を表わす式となっている。この式は氏にとっての「商品の投下労働量の決定」の式ではあっても、商品の価値の規定を表わすものではありえない。

【補論 4】 交換過程と貨幣発生 of 必然性

第 2 節では、交換関係が発展していくなかで貨幣が生まれてくることを述べた。振り返ると、こういうことであった。

交換関係の発展とともに、商品が自己の価値を表現する形態も発展していく。一つの商品が他のただ一つの商品を自己に等置している単純な価値

形態から、一つの商品が他の多くの商品を自己に等置している全体的価値形態への発展は、一つの商品の他商品との交換関係の拡大に対応しているが、これはその商品が他の商品の力を借りなくても生じうる発展であった。この発展には、単純な等価物から特殊的等価物への発展が対応していた。全体的価値形態はさらに、すべての商品が他のただ一つの商品を自己に等置している一般的価値形態に発展する。この発展は、もはや、個々の商品が自分の力だけでできるものではなく、商品世界のすべての商品の共同の事業として成し遂げられるものであった。つまり、一般的等価物は、商品世界のすべての商品が共同で一商品を排除することによってはじめて成立するものなのである。そして、この一般的等価物が或る特定の商品の現物形態と癒着し、商品世界のなかでこの商品がつねに一般的等価物として機能するようになると、この商品は一般的等価物の機能を独占する特別の商品となる。この特別の商品が貨幣である。貨幣となったその商品は金銀、最終的には金であった。

そこで、三つの問題が生じる。第1に、どういうわけで、商品世界のすべての商品が、ある商品を排除して一般的等価物にするという共同の事業をしないではないのか。第2に、どういうわけで、ある特定の商品が一般的等価物の機能を独占し、したがってその現物形態とこの機能とが癒着することになるのだろうか。第3に、どういうわけで、その特定の商品が金銀、最終的には金であったのか。ここで、この三つの問題に答えておくことにしよう。この三つの問題のうち、第1のものは最も難しく、しかも重要な問題なので、少し立ち入って述べることにしよう。

(1) **商品世界のすべての商品が、ある商品を排除して一般的等価物にする、という共同の事業をしないでないのはどうしてか。**

第3節の§3で次のことを見た。社会的生産が行なわれるための最も基本的な条件は、諸個人の労働がなんらかの仕方での社会的な統一性をもつということ、それらが社会の総労働の部分としての関連をもつということである。ところが、商品生産者の労働は、労働そのものとしては統一性をも

たず、私的労働として自然生的に行なわれる。それにもかかわらず、それらは、全体として社会的分業のシステムを形成するものとして、社会の総労働の部分であるという実をもたなければならない。

さて、直接には私的でしかない労働が社会的労働としての実をもたなければならないというのは、明らかに一つの矛盾であって、商品生産関係のもとで行なわれる労働にはこのような矛盾が内在しているのである¹⁾。

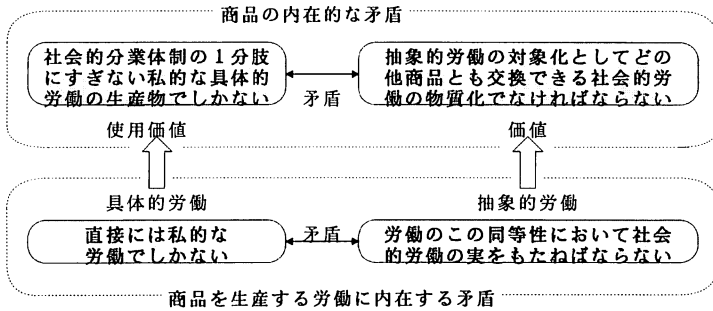
この矛盾は、彼らの労働の生産物の交換の関係によって媒介されなければならないが、その媒介の契機がじつは、すでに見た、商品生産者の私的な労働が社会的な労働になるためにとる独自の形態としての商品の価値なのであった。言い換えれば、彼らの労働が価値という形態をとることによって、彼らの私的な労働は社会的労働としての定在を獲得するのである。

こうして、商品生産関係のもとでは、労働における人と人との社会的関係が労働生産物のあいだの関係という物象的な形態をとるように、商品生産のもとにおける労働に内在するこの矛盾もまた、直接に労働そのものの矛盾というかたちではなくて、商品の矛盾という物象的な形態で現われることになる。すなわち、商品を生産する労働そのものに内在する矛盾は、対立的な性質をもつ使用価値と価値との直接的な統一としての商品の矛盾というかたちで現われることになるのである。

使用価値と価値とが一つの統一をなしているということが「矛盾」であるというのは、どういうことであろうか。それは、ある商品の使用価値のほうは、この商品が、自然生的な社会的分業のシステムのただ一つの分枝にすぎない有用な私的労働の生産物である、ということを示しているのにたいして、その価値のほうは、この商品が、抽象的人間的労働の対象化としてどんな商品とも交換できる直接に社会的な労働の物質化となる、ということを要求しているのだからである（第50図）。

さて、商品のこのような矛盾は、われわれが分析によってつかみだしたものであって、商品そのものがだれの目にも見えるようなかたちで現わし

第 50 図 商品を生産する労働の矛盾が商品の矛盾として現われる



ているわけではなかった。ところがこの矛盾は、商品が相互に交換しあおうとすると、つまりそれが現実交換の過程に登場すると、目に見えるかたちで現われてくる。商品の矛盾は、**交換過程の矛盾**として見えるようになるのである。

交換過程は、諸商品が現実運動して、その持ち手を取り替えあう過程である。ここでは、さまざまな欲求をもった商品所有者が商品をもって登場し、だれもが自分にとっては非使用価値である自分の商品を手放し、自分の欲求を充たすような自分にとっての使用価値である他人の商品を入手しようとする。つまり、この過程はなによりもまず、諸商品が、その人にとってはそれらが非使用価値である人の手から、その人にとってはそれらが使用価値である人の手へ移っていく過程である。だから、商品はなによりもまず、その商品の使用価値にたいする欲求をもつ他の商品所有者を見つけて、その手に移っていかなければならない。このように、商品がそれにたいする欲求をもつ他の商品所有者を見つけて、その手に移っていくことを、**〈商品の使用価値としての実現〉**と言う。なぜなら、このことによつてはじめて、商品は他人のための使用価値であったことを実証することになるのだからである。

けれども、ある商品が、それを欲する他の商品所有者を見つけたとしても、この商品の所有者は、そのままただちにこの商品を手放すことはしな

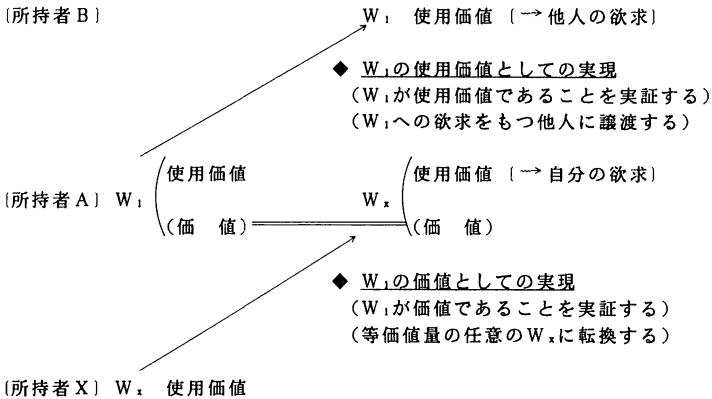
い。なぜなら、彼がこの商品を交換に出すのは、それと引き換えに自分が欲する商品を手に入れるためだからである。彼が自分の商品と引き換えに任意の商品を入手できるのは、彼の商品が任意の商品にたいして価値体として通用し、どの商品も彼の商品を価値体として認める場合だけである。このことを商品に即して表現すれば、この商品は、自己が価値であることを実証しなければならないのである。このことを、〈商品価値としての実現〉と言う。

そこで、商品がそれを欲する他の商品所持者の手に移るためには、つまり商品が使用価値として実現されるためには、そのまえに、その商品所持者がそれと引き換えに自分が欲する任意の商品を入手できなければならない、つまり商品が価値として実現されなければならない。ところが、その所持者がそれと引き換えに任意の商品を入手できるためには、つまり商品が価値として実現されるためには、そのまえに、それが誰かの欲求を充たすものであることを実証しなければならない、つまり使用価値として実現されなければならない。なぜなら、商品は他人のための使用価値であってはじめて、同時に価値をもつことができるのだからである。

このように、交換過程は、商品の使用価値としての実現の過程であると同時に、商品の価値の実現の過程でもなければならないが、この両方の実現は互いに前提しあい、しかも同時に互いに排除しあうのである。このことを次の第 51 図で説明すれば、一方では、所持者 A が自分の商品を所持者 B に譲渡するためには、彼は彼の商品を価値体として通用させて、所持者 X から彼の欲する商品を入手していなければならない。他方では、彼が自分の商品が価値をもつことを実証するためには、所持者 B に自分の商品を譲渡して、それが他人のための使用価値をもつものであることを実証していなければならない。これが、交換過程に現実に存在する矛盾であり、さきの商品に内在する矛盾が目に見えるかたちで現われてきたものである。

これは、図で言えば、たまたま所持者 B と所持者 X とが一致する場

第 51 図 交換過程の矛盾——商品の二つの実現のあいだの矛盾——



- ◆ どの商品も自己を使用価値および価値として実現しなければならない。
- ◆ だがそれは、所有者 B と所有者 X とが同一でなければ行なわれえない。
- ◆ それはまったくの偶然事なのだから、全面的な交換は行なわれえない。

合、つまり多くの商品所有者が登場して彼らの商品を全面的に交換しようとしているときにはほとんどありえない場合にしか、彼らは商品を交換できない、ということである。商品はその現物形態では使用価値でしかない。ところが、そうした諸商品がみな、自分を価値体として通用させよう、他の商品に価値体として認めさせようとせざるをえないのである。ところが、どの商品も自分の商品を価値体として認めさせようとするが、他の商品が価値体として通用することは認めるわけにはいかない。というわけで、諸商品は互いに価値として関わりあい、したがって商品として関わりあうこともできないことになる。商品の全面的な交換が行なわれるためには、つまり商品生産が一般的に行なわれるためには、この矛盾はなんとしても媒介されなければならない。この袋小路は打開されなければならない。では、どのようにしてか。

じつは、その媒介、打開の道は、われわれがすでに見た価値形態の発展のなかにあった。すなわち、商品所有者たちのだれもが、自分の商品を一般的等価物としてのなにかある一つの他商品に連関させるならば、自分た

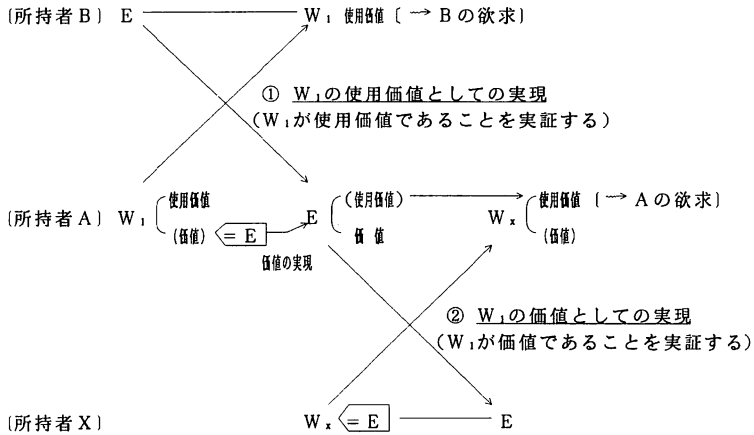
ちの商品を互いに価値として、したがって商品として連関させることができる。

具体的に言えば、こうである。どの商品所持者も、いきなり、自分が欲する特定の使用価値をもつ商品と交換しようとするのではなく、まず、一般的等価物と交換しようとする。この過程では、自分のもつ商品にたいする欲求をもつ一般的等価物の所持者を見つけさえすればいい。このような所持者に自分の商品を譲渡し、それと引き換えに一般的等価物を受け取ることによって、自分の商品が他人のための使用価値をもっていたことを実証することができれば、次には、一般的な直接的交換可能性をもつこの一般的等価物と引き換えに、自分が欲する任意の商品を受け取ることができるのである。このように、商品世界のなかで一般的等価物が成立すると、どの商品も、まず、自己の使用価値を実現することによって使用価値の形態であるその現物形態を脱ぎ捨て、すべての商品にたいして価値体として通用する一般的等価物になり（これを価値の実現と言う）、それから、それを価値体として通用させることによって所持者の欲する任意の商品に転化するようになる。こうして、交換過程の矛盾は媒介され、商品の全面的な交換が可能となるのである。いま、一般的等価物を E として、**一般的等価物による交換過程の媒介**を示せば、次の図ようになる(第 52 図)。

諸商品の全面的な交換が行なわれるためには、このように、諸商品が共同で或る商品を一般的等価物にしなければならない。このことを、諸商品の代表者である商品所持者たちは、商品に代わってやらないではない。彼らは共同して、特定の商品を自分たちの仲間から排除して、それに一般的等価物の役割を担わせた。これによって、交換過程の矛盾は媒介され、商品交換は全面的に行なわれるようになったのである。

こういうわけで、商品世界のすべての商品が、共同で、ある商品を排除して一般的等価物にするのはどうしてか、という問いにたいしては、「交換過程の矛盾によってである」と答えることができるのである。商品に内在する矛盾は、交換過程のなかで、商品の使用価値としての実現と商品の

第 52 図 一般的等価物 (E) による交換過程の媒介



価値としての実現との矛盾として現われ、この矛盾が一般的等価物を生まないではないのである。

- (2) ある特定の商品が一般的等価物の機能を独占し、したがってその現物形態とこの機能とが癒着することになるのはどうしてであろうか。

それでは、その一般的等価物が或る特定の商品に固着し、貨幣が生まれるのはどうしてであろうか。最終的に貨幣になったのは金であるが、なぜ、他の商品ではなくて金が貨幣になったのか、ということについては、次の(3)で見ることにして、ここでは、なぜ、特定の商品が一般的等価物の機能を独占するようになるのか、ということの説明しよう。

一般的等価物は、すべての商品が共同で或る商品を排除することによって成立する。ここで「すべての商品」と言うのは、言うまでもなく、同じ交換場面において互いに交換しあおうとしている商品のすべて、ということである。これらの商品が同じ〈商品世界〉を形成する。だから、広がりをも異にするさまざまな商品世界が、それぞれの特异性に応じて、さまざまな広さで通用する一般的等価物を生み出すことになる。一時的に成立するどのような商品世界も、一般的等価物を生み出さないではない。しか

し、こうした広狭さまざまの商品世界は、歴史的に、いたるところで、さまざまのしかたで、またさまざまの期間にわたって発生、消滅し、転変を経ざるをえない。そして、それとともに一般的等価物も発生、消滅し、また一時的にあの商品に、あるいはこの商品に付着する。しかし、商品交換の発展につれて、一般的等価物は排他的に特別な商品に固着するようになる。言い換えれば、貨幣形態に結晶するのである。

つまり、商品交換の発展による商品世界の拡大と深化が、一般的等価物の固定性と社会的に安定的な通用性とを要求するのであり、これによって、商品世界からの排除が最終的に一つの特別な商品種類に限定されることになるのであり、この商品種類が一般的等価物の機能を独占し、こうして貨幣が成立することになるのである。

このように見てくると、貨幣形態の成立の必然性は、第1に、商品に内在する使用価値と価値との矛盾が、諸商品の交換過程のなかで、商品の使用価値としての実現と商品の価値としての実現との矛盾として現われ、これが一般的等価物を生み出す商品世界の共同の仕事をもたらさないではないということ、第2に、一般的等価物の成立によって可能となった商品の全面的交換が歴史的に発展するにつれて、一般的等価物は次第に最終的に或る特定の商品種類に固着していかざるをえないということ、この二つのことにあることが分かるのである。ここで、マルクスがこの二つの点について簡潔に述べている文章を引用しておこう。

「貨幣結晶は、種類の異なる労働生産物が実際に互いに等置され、したがって実際に商品に転化される交換過程の、必然的な産物である。交換の歴史的な広がりや深まりとは、商品の本性のうちに眠っている使用価値と価値との対立を展開する。この対立を交易のために外的に表わそうという欲求は、商品価値の自立的形態に向かって進み、商品と貨幣とへの商品の二重化によって最終的にこの形態に到達するまでは、少しも休もうとしない。それゆえ、労働生産物の商品への転化が行なわれるのと同じ程度で、商品の貨幣への転化が行なわれるの

である。」²⁾ (『資本論』第1部, MEW, Bd.I, S.102, 強調—引用者。)

(3) 貨幣は一般的等価物の機能を独占する特別の商品であるが、その商品が金銀、最終的には金であったのはどうしてか。

この点については、マルクスがたいへん分かりやすく書いているので、まずそれを掲げよう。

「商品交換の発展につれて、一般的等価形態は排他的に特別な商品種類だけに固着する。言い換えれば、貨幣形態に結晶する。それがどんな商品種類に引き続いて付着しているかは、はじめは偶然である。しかし、だいたいにおいて二つの事情が事柄を決定する。貨幣形態は、域内生産物の交換価値の実際上の自然生的な現象形態である外来の最も重要な交換財貨に付着するか、または域内の譲渡可能な財産の主要要素をなす使用対象、たとえば家畜のようなものに付着する。遊牧民族は最初に貨幣形態を発展させるのであるが、それは、彼らの全財産が可動的な、したがって直接に譲渡可能な形態にあるからであり、また、彼らの生活様式が彼らをたえず他の共同体組織と接触させ、したがって彼らに生産物交換を促すからである。……/商品交換がその局地的な限界を打ち破り、したがって商品種類が人間的労働一般の物質化に発展していくのにつれて、貨幣形態は、生まれながらに一般的等価物という社会的機能に適している諸商品に、貴金属に、移っていく。／ところで、「金銀は生まれながらに貨幣なのではないが、貨幣は生まれながらに金銀である」ということは、金銀の自然属性が貨幣のもろもろの機能に適しているということを示している。……価値の妥当な現象形態、または抽象的な、したがって同等な人間的労働の物質化でありうるのは、ただ、どの一片をとってみてもみな同じ均等な質をもっている物質だけである。他方、価値量の相違は純粋に量的なものだから、貨幣商品は、純粋に量的な区別が可能なもの、つまり任意に分解することができ、その諸部分からふたたび合成することができるものでなければならない。ところが、金銀は生まれ

ながらにこれらの属性をもっているのである。」(『資本論』第1部, MEW, Bd.I, S.104, 強調—引用者。)

要するに、一般的等価物の機能、そしてさらに貨幣の諸機能——というのは、のちに見るように、貨幣は一般的等価物の機能だけでなく、そのほかにももろもろの機能を果たすのだからである——を果たすのに最も適した自然属性をもったもの、それが金銀、とりわけ金であった、ということなのである。つまり、金は生まれながらに貨幣に適した自然属性をもっているために、一般的等価物の機能を独占するようになるのである。ところが、金が一般的等価物の地位を独占するようになると、一般的な直接的交換可能性をもち、すべての商品にたいして価値体として通用するという一般的等価物の社会的性格が光り輝く金の自然形態と癒着してしまうので、人びとの目には、金には、他のすべての商品がもっていない、人びとを引きつけて離さないなにか特別の神秘的な力があって、それがどこでも金を貨幣にしたように見えるのであり、〈貨幣の謎めいた性格〉が生まれることになるのである。

- 1) 〈矛盾〉という言葉は、「これはいかなる盾でも貫く矛、これはいかなる矛でもはねかえす盾」と言って自分の矛と盾とを自慢する人が、「その矛でその盾を突いたらどうなるのか」と言われて返答に窮した、というところからきた言葉とされている。要するに、両立しえない二つの命題のあいだの関係を表現する語であり、「AはBであると同時に非Bであることはできない」という形式論理学の原理は「矛盾律」と呼ばれる。

しかし、現実の客観的世界のなかでは、すべての事物がそれ自身のなかに、さまざまな相反する対立的な側面をもっているだけではなくて、むしろ、そのような内在的な対立こそが事物の様態を規定し、その運動の原動力となっている。客観的世界のなかのこのようなありかたを、また客観的世界についてのそのような見方を〈弁証法〉と言う。世界についての弁証法的な見方、考え方は、すでにギリシア時代からあったが、それを飛躍的に発展させ、体系化したのはヘーゲルであった。ヘーゲルは、事物および概念の運動、発展を引き起こす内在的な対立を〈矛盾〉と呼んだ。ここでは矛盾とは、両立しえない命題のあいだの関係ではなくて、なによりもまず、客観的に存在する対立のことなのである。マルクスは、ヘーゲル弁証法の正しい革新的な内容を受け継いで、自

己の思考の血肉にした。その核心は、事物の運動、発展の原動力を、つねに、事物そのものに内在する客観的な本質的な対立に求める、ということである。

事物がそれ自体としては、どんな対立も含まない完全に調和的な存在であるのなら、その運動は外部からの力で生じるほかはない。そして、すべてのものがそのような存在であるとしたら、世界は完全な静止状態にあるのでなければならない。じつは、たえず変化、発展のなかにある世界のあらゆる事物は、それ自身のなかに運動の原動力をもっている。それが、客観的に存在する〈矛盾〉なのである。

商品生産関係のもとにおける労働に内在する、直接には私的ではない労働が社会的労働としての実をもたなければならないという矛盾も、こうした現実の世界に存在する客観的な矛盾である。

経済学の展開のなかでも、しばしば〈矛盾〉という語が現われるが、それは多くの場合、このような客観的な矛盾であることに注意されたい。

2) このパラグラフは、初版では次のようになっている。

「貨幣結晶は、諸商品の交換過程の必然的な産物である。使用価値と交換との直接的な統一としての、すなわち、有用的諸労働の一つの自然生的な総システムすなわち分業のただ個別的な一分肢であるにすぎない有用的な私的労働の生産物としての、かつ、抽象的人間的労働の直接に社会的な物質化としての、商品の内在的矛盾——この矛盾は、それが商品と貨幣とへの商品の二重化という姿をとるまでは、休みも止まりもしない。それゆえ、諸労働生産物の諸商品への転化が行なわれるのと同じ度合いで、商品の貨幣への転化が行なわれるのである。」（『資本論』第1部初版、MEGA, II/5, S.54, 強調—マルクス。）

【補論5】 効用価値説について

いわゆる「効用価値説」について、簡単に触れておこう。

商品の価値とは、市場に出てくる商品種類がそれぞれにもっているものとして客観的に通用する、商品としての社会的重要なし重要度、いわば「相対的な社会的重量」（マルクス）であり、商品所持者が市場をとおして受け取りうる他商品の量の大小を制約する基本的要因である。商品生産社会では、商品所持者は、商品の交換をとおしてのみ、その商品に投じた費用を回収することができる。だから、いわゆる効用価値説が、商品所持者が商品の生産に社会的に必要なとする客観的な費用とまったく無関係

に、したがってより根本的には、商品そのものの本源的な生産費用である労働とはまったく無関係に、効用、すなわち物が人間の欲求を充足する程度によって、商品価値がきまるのだとすると、それは、他人の持つ商品を欲しがり、それが自分の欲求をどれだけ満たしてくれるかということだけに気を奪われて、自分の商品がどれだけの費用を要するものかについては気かけないという、間の抜けた商品所持者しかいない世界を観念のなかに描き、そこで〈価値〉を論じているのである。

そのような世界での商品とは、商品生産という独特の社会的生産形態において人びとの生活を支える社会的な物質代謝を媒介するために労働生産物が必然的にとらなければならない形態ではなくて、いわば、それぞれ親から与えられたり、どっかからくすねてきたりしたおもちゃをもちよって、それを交換しあっている悪童たちの世界での〈商品〉でしかない。そのような世界でならば、悪童たちは、「欲しい」と思う主観的な欲求だけで、互いに交換するおもちゃの重要性を評価し、その結果として、交換の比率が決定されるかもしれない。しかし、このような世界においてでさえ、そうした交換を何度も繰り返すうちに、まともに考える子供なら、交換のさいに、自分もってくるおもちゃを手に入れるさいに必要な困難さと、相手のもっているおもちゃを手に入れるのに必要な手間との両方を勘案しないわけにはいなくなるはずである。

もちろんエコノミクスも〈費用〉を問題にする。たとえば、〈機会費用〉という考え方がそれである。しかし、効用価値説では、この〈費用〉は価値を規定するものとしては取り上げられない。もしこのような〈費用〉を取り入れるとすれば、それは効用価値説の一貫性を根底から破壊してしまうからである。

どんな装いをこらそうとも、結局のところ効用価値説は、物象一般が人間に与える主観的・心理的な欲求充足度を、労働生産物が必然的にとる社会的形態としての商品形態とは無関係に論じることにならざるをえないのである。

なお、エコノミクスにおける〈機会費用〉がまったく主観的なものであることについては、次の説明を見られたい。

「費用は主観的なものです。つまり、それは意思決定者の心のなかにあるものです。それは、あきらめた選択肢をいかに評価するかという期待に基づいています。費用は、意思決定者以外の人によって直接的に測られることはありませんのです。なぜなら、意思決定者のみが、選択をあきらめられたものへの価値づけをすることができるからです。」(ゴートニー・ストロープ・クラーク共著、宇野健吾監訳『現代経済学の基礎』、多賀出版、1984年、23ページ。)

ちなみに、そのような〈効用〉とこのような〈機会費用〉とをバロメーターにして、最も合理的な行動(経済化行動)をする個人が「経済人[homo economicus]」と呼ばれるのである。

【補論6】 社会的必要労働時間の測定について

労働そのものは量的に測定できる。同一の具体的労働であれば、具体的労働でも相互に量的に比較できる。できるばかりではない。資本主義的生産では、資本家も労働者も、労働者の労働時間に強い関心をもたないわけにはいかない。それは、資本家の利潤にも労働者の労賃にも決定的な影響を及ぼすのだからである。要するに、労働者の労働時間の測定なしに資本主義社会は存在しえない。この労働時間が主観的なものでなく、客観的なものであることは言うまでもない。他方で、どの商品についても、一定時間、たとえば1日、1週間、1月、等々に生産されるその量は、生産者(資本家)によって厳密に把握されている。このように、一方での労働者の労働時間と労働者数、他方での商品量が与えられているのだから、個々の経営で実際に個々の商品に付加される新たな労働の量を近似的に計量することはまったく不可能だとは言えない。

けれども、どのような商品についても、その価値量(旧価値プラス新価値)を、つまりその社会的必要労働時間(消費される生産手段の社会

的必要労働時間プラス新価値を規定する社会的必要労働時間)を正確に計量することは不可能である。まず、商品の生産に社会的に必要な新たな労働時間は、同じ市場に出てくる同一商品の総量を生産するのに実際に使われた総労働時間をこの総量の数で割れば、近似的に計量できるはずであるが、そもそもこのこと自体が不可能である。なぜなら、私的労働のもとでの無政府的生産にあっては、各商品の生産に従事する生産者の総数や彼らが生産する商品総量はもちろんのこと、さらにそれぞれの生産者の生産条件、だからまたそれぞれの生産者のもとでの労働の生産性、だからまた彼らのもとで実際に付加される個別的労働時間は、日々たえず変動しており、これらを正確に把握することは不可能だからである。さらにまた、どの商品の生産でもさまざまな生産手段が消費されるが、生産物に移転するこれらの生産手段の価値も、同様に、正確に把握することができるものではない。

しかしこのことから、価値が社会的必要労働時間によって規定されるという価値規定が、各経営で実際に付加される労働時間とは無関係の観念的なものだということにはならない。なぜなら、どんな時点でも、そのときに生産される商品総量の生産構造が、その時点に固有の社会的に標準的な生産条件、労働力の社会的に平均的な熟練度、労働の社会的に平均的な強度を規定しているのであって、それぞれの商品の価値量は、まさにこれらのものによって規定されるのだからである。それは、研究者の主観的ななかにあるだけのものではなく、まったく客観的に存在するものである。ただ、その価値量を絶対的なかたちで、つまりそれぞれを生産するのに必要な労働時間の長さとして言い表わすことが、この性質上不可能だ、ということなのである。

しかも商品の生産者(資本家)にとっては、そのような計算をしてみることはほとんど意味をもたない。というのも、じつは、商品の価値はつねに特別の商品である貨幣商品の量で相対的に表現されているのであり、生産者が商品の価値を算定しようとするときには、価格形態で行うことが可

能であるばかりでなく、合理的でもあるのだからである。この価格形態こそ、じつは、商品の価値を表現する唯一の形態、すなわち価値形態の発展した形態である。商品の価値は、つねに、他商品の使用価値によってしか表現されないのである。このことが、社会的必要労働時間による価値規定を蔽い隠し、人々の目に見えないものとするのである。

【補論7】〈経済財〉について

社会経済学は、徹底して価値を、労働生産物がとる社会的形態である商品にのみ固有の社会的属性として取り扱う。それは、かりに商品の形態をとり、価格がついて売買されているものでも、労働生産物でないものについては、抽象的労働の対象化としての価値を認めない。それらは価値なき商品であり、価値なき価格である。

そこで、このように狭くて頑固な労働価値説よりも、物象一般の効用で価値が決定されるとする効用価値説のほうが、現代のようになにもかにもが商品になっている社会における商品の価値規定としては、より一般的に適用できるように思われるかもしれない。現代では、サービスはもとより、およそ労働の生産物でないもの、また物的でないありとあらゆるものが、〈商品〉として売買されているのであり、それらのすべてに通用する共通の〈価値〉を論じるのであれば、狭い範囲にしか通用しない労働ではなく広く一般的に考えることができる効用のほうがより有効であるかのように見えるからである。

じっさい、〈価値〉が問題とされる〈商品〉とは、エコノミクスでは「経済財」、つまり稀少であって消費者が望む財のことだとされている。そして、そのような「経済財」について一般に労働による価値を考えることは不可能であるように見える。

しかし、ありとあらゆるものが商品として売買されるようになったのは、社会的物質代謝の媒介形態としての商品形態が支配するようになり、その結果、直接的交換可能性をもつ貨幣をもってすれば、市場に出てくる

あらゆる商品を買うことができるばかりでなく、富そのものを抽象的な形態で保持することができるようになった結果である。いったん価格形態が成立すると、価格形態は、労働生産物ではないもの、さらには物でないもの、たんに一時的な幻想でしかないものにさえ付着するようになる。ただで手にいれることができない（これが〈稀少性〉と表現される！）あらゆるものが、商品として売買されるのである。けれども、社会的生産の体制としての商品生産では、労働生産物がとる商品形態こそ〈商品〉の基本的形態であり、それ以外の〈商品〉の売買やその価格は、この基本から説明されなければならないものである。ありとあらゆるものが商品になっているという現象は、労働生産物の社会的形態という商品の本質から、また価格形態の外的な性格から、説明されなければならない。サービスばかりでなく、土地や、金もうけのチャンスや、いわゆる金融商品のようなものが、さらには名誉や、一晚の性行為や、会社の内部情報や、選挙の1票や、贈賄の仲介行為や、大臣の椅子やらまでが金で売買されていることは、周知のとおりであるが、これらすべてのものを〈商品〉として一括りにし、これらすべてに通用するような〈価値〉を考えるのであれば、たしかに労働価値説よりも効用価値説のほうが、一般的妥当性があるように見えましょう。しかし、そのようなものをすべて一括りにした〈商品〉などというものは、社会現象の最も表面のところだけで人々の目をくらますナンセンスな抽象でしかない。

じっさいエコノミクスでは、〈経済財〉として、たとえば「宇宙探検、教育、国防、レクリエーション、時間、娯楽、清浄な空気、良い環境（樹木、湖、川、空地など）、良い労働条件、生産性の高い資源、余暇」などのようなものが列挙されているのである（ゴートニー・ストロープ・クラーク、前掲書、4ページ）。

このようなことになるのは、じつは、本稿の第1図で見たような常識的観念（「マクロ経済学」的観念）が、分析の出発点に置かれるのではなくて、最初から最後まで維持される枠組みとなってしまうからであ

る。エコノミクスは、このような観念＝現象の奥に潜む本質的な関係を明らかにしようとはしない。だから、このような枠組みに一致する〈商品〉と〈価値〉しか考えられないのである。

この枠組みが維持されるかぎり、〈商品〉とは、資本サービス、土地サービス、労働、資本財、などのすべてを包括するものでなければならない。そのような財を考えるなら、商品とは〈稀少性〉をもつものだ、という規定が最も相応しいということにならざるをえない。

要するに、常識を前提し、それを分析しようとしめない以上、社会的生産システムとしての商品生産を媒介する基本形態としての商品の形態も、その価値も、その社会的本質を把握する必要が生じないということになるのである。

【補論 8】〈経済人〉について

経済人〔homo economicus〕とは、古典経済学以来、社会を構成する単位として観念された、市場で〈経済原則〉に従って合理的に行動する個人のことであるが、いわゆる「合理主義的経済学」では、この概念が、いわばとことんのところまで押し詰められている。ここでの〈経済人〉とは、最少の費用（＝機会費用）で最大の便益（＝効用）を獲得するように合理的に行動する個人である（ここで言う機会費用も効用もまったく主観的なものであることが認められている）。そして、そのような経済人こそが、社会の基本要素であって、その合理的行動（経済化行動）が社会全体の経済を決定していくというのが、「合理主義的経済学」の原理なのである。

しかし、そのような〈経済人〉は、じつは、労働する個人が商品生産関係という特定の歴史的社会的関係＝生産関係のもとで、なさざるをえない行動、もたざるをえない観念から、そのいくつか側面を抽象し、それらを生み出す生産関係からまったく切り離れたうえで、そのような観念をもちそのように行動する個人を、超歴史的な〈経済人〉なるものにしたあげたものにほかならない。

そしてそのうえで、そのような超歴史的な経済人を出発点にして、すべての経済現象を説明していこうとするのである。

経済人が商品生産関係のもとの諸個人からの抽象によって構成されたものであるかぎり、それを基礎とする展開は、商品生産関係の諸現象と多くの点で照応的であり、素人にはなかなかもっともらしいものに映ることになる。

個人が彼の主観によって忍ぶことを選択した犠牲を〈機会費用〉と呼び、彼の主観によって追求することを選択したものを〈便益〉と呼ぶかぎり、およそいなる個人のいかなる行動も、つねに〈機会費用〉と〈便益〉との比較にもとづく合理的な行動として説明が可能である。しかし、このような説明は、人間の主観的心理の説明としてさえまったく一面的であることは明らかである。人間はある行動を行うときに、彼の主観において、つねに犠牲と結果とを天秤にかけ、犠牲よりも結果が大きいから利益がある、と考え、その結果としてその行動を取ることを決定したりするものではない。そのような考え方は、つまるところ、人間の本質を〈打算〉に見るということにほかならない。人間の本質を〈打算〉に見るのは、資本主義社会の資本主義的人間を人間そのものと見誤るからである。人間の本質を、マルクスがやっているように〈類の本質=存在〔Gattungswesen〕〉として正しく捉えるならば、問題の見えかたはまったく違ってくる。

いったん、このような経済人の想定を合理的なもの、現実に照応するものとして受け入れてしまうと、労働する個人がたえず再生産している社会的関係と、そのなかで生み出される複雑な社会構造を発生的に展開し把握することがおよそ不可能になり、なにもかにも一視同仁にすることにならないわけにはいかない。資本主義的生産関係ないし商品生産関係という特定の社会的生産関係による規定性をもたない経済人、稀少性、効用、経済財、選択、経済化、合理的行動、などの概念は、そうした生産関係から無概念的に抽象して（つまりどこから抽象してきたものだったのかを忘れて）構成された無内容な観念であらざるをえないのである。

経済学が人間にかかわるとすれば、それはなによりもまず、労働する個人が生産力の一定の発展水準に規定されて互いに取り結び、たえず再生産せざるをえない社会的生産諸関係を把握し、そしてこの生産諸関係のもとで諸個人が取らざるをえない経済的行動と、それに照応する必然的な思考形態とを明らかにすることによって、この社会的生産諸関係のもとでの人間のあり方を解明する、ということではなければならない。ところが、「合理主義的経済学」は、逆に、特定の生産関係のもとでの人間のあり方を人間そのもののあり方と取り違え、それを基礎にして、生産関係から生じている経済的諸現象を説明しようとするのであって、その意味でまったく転倒した〈経済学〉だと言わざるをえない。それは、その出発点とその方法の根本からして、生産関係の歴史的規定性、歴史的な性格、独自性をつかむことができようもないのである。

たとえば次の記述は、〈機会費用〉および〈便益〉という把握の非歴史的、脱社会形態的、非経済学的な性格を端的に示している。

「私たちは毎日のように多くの経済的な選択をしていながら、そうしていることに気づかずにいます。朝何時に起きる、朝食に何を食べる、どのような手段で仕事場に行く、どのようなテレビ番組を見るときにいった選択はすべて、経済的に行われます。それらは、稀少資源（たとえば、時間や所得）の利用を必要としますから、経済的といえます。私たちは皆、いつも経済学のテーマに関連する選択をする必要にせまられています。」（ゴートニー・ストロブ・クラーク共著、宇野健吾監訳『現代経済学の基礎』、多賀出版、1984年、5ページ、強調—引用者。）

「私たちの分析によって、教師は、単に学生にたいする罰を変えるだけで試験の不正の程度に影響を与えられることも示唆できます。近くで監視をして、個別の、しかも論文式の試験をしたら、不正などはほとんどなくなるでしょう。なぜでしょうか。そのような試験で不正をすることは難しい（つまり代償が大きい）からです。しかし、教師が客観式の「家に持ち帰る形式」の試験をさせ、その結果に基づいて

学生の成績をつけるとしたらどうでしょうか。不正をすることの便益が大きく、危険（費用）も最小であることから、多くの学生が不正をするでしょう。経済学的な考え方は、誘因の変化によって人間の決定が強力で予想可能な影響を受けるという事実を見逃しません。」（同前、10ページ。）

このような考え方が〈経済学的な考え方〉だとする「合理主義的経済学」にたいしては、近代経済学者のなかからも批判が与えられている。やや長文であるが、「合理主義的経済学」の滑稽さが結果的にきわめて巧みに描き出されることになっている、宇沢弘文氏の次の文章を引用しておくことにしよう。

「シュルツの考え方は、ツヴィ・グリリカスやゲイリー・ベッカーなどによって継承、発展させられていったのであるが、それはつぎのような考え方にもとづいている。／高等教育を受けようとする人が、教育を受けたときにどれだけ便益を得るかということ、教育を受けるためにどれだけ費用がかかり、どれだけ所得機会を犠牲にしなければならないかということを勘案して、受けるか否かということを決定するというのである。つまり、個々人が、常に合理的な計算をして自らの行動を決定するという考え方にもとづいている。／このような合理的な経済人の概念をその極限にまで推し進めたのがゲイリー・ベッカーである。この……経済学者は、上に述べた教育投資の経済学にはじまって、差別の経済学、犯罪の経済学、結婚の経済学、さらには自殺の経済学にいたるまで、人間のあらゆる行動に対して、合理的な経済人という視点にたつて、分析を展開してきたのである。ベッカーの論点を説明するには、結婚の経済学がもっとも適しているであろう。／ある人が結婚するか否かということを決めるときに、結婚することによって得られる便益はどれだけであるかということを計算して、金銭的なタムで表現する。また、結婚することによって、一生あるいは結婚期間中どれだけ費用が必要かということを計算して、

これも金銭的なタームで表現する。そして、便益と費用とをそれぞれある共通の割引率で割り引いた現在価値を計算し、この二つの割引現在価値が等しくなるような割引率を導き出す。これが、結婚という行為に対する内部的収穫率……である。結婚の内部的収穫率が市場利子率……よりも大きいときには結婚という行為を選択し、逆の場合には結婚しないのが合理的であると考える。……／犯罪の経済学というものも存在する。殺人を犯そうとする人が、殺人することによって得られる楽しみと、捕まって死刑になる確率とその楽しみとを勘案して、殺人を犯すか否かを合理的に決めるというのである。さらに婚外交渉の経済学というものもある。これはフェアという人の論文であるが……、ベッカーの……理論を適用して、人が24時間のうち、何時間自分の妻と一緒にいて、何時間妻以外の愛人と一緒にいるようにしたときに、全体的効用がもっとも大きくなるのかということを合理的に計算して、妻以外の女性と交際するか否かを決め、合理的に行動するという考え方にもとづいている。」(宇沢弘文『近代経済学の転換』, 岩波書店, 1986年, 235-238ページ, 強調引用者。)

ここに述べられている「教育投資」論は、「人的資源への投資」の考え方の一つであって、「人的資本の文献にたいする T.W. シュルツとゲイリー・ベッカーの貢献が、とくに重要です」(ゴートニー・ストロープ・クラーク, 前掲書, 366ページ), と評価されているものである。

(1993年10月31日)

正 誤 表

- 「**現存社会主義**」は**社会主義**か, (本誌第58巻第3・4号), 1991年。
 3ページ下から8行目 「大きく五」→「大きく四」
 19ページ上から10行目 「「現存資本主義」」→「「現存社会主義」」
 「**労働を基礎とする社会把握と経済学の課題**」, (本誌第61巻第1号), 1993年。
 74ページ下から8行目 「価値が労働の実体」→「労働が価値の実体」
 89ページ第13図最下行 「ある量の労働」→「ある量の支出」